

一社随意契約の公表

期間：令和7年4月1日～9月30日契約締結分

契約区分	件数（件）	一覧No.
委託	307	1～307
工事請負・工事委託	25	308～332
修繕	3	333～335
賃借	45	336～380
物件	19	381～399
合計	399	

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
1	委託	文書管理システム保守業務委託	令和7年4月17日	(株)インテック 公共ソリューション営業部	8,585,280	本件に係る文書管理システムは、当該業者が開発・導入したシステムであり、当該業者以外ではシステムの詳細把握ができず本件業務ができないため、一社随意契約を締結するものです。	法務文書課
2	委託	例規データベースシステム管理委託	令和7年4月17日	(株)ぎょうせい 東京支社	4,105,200	市の条例、規則等は、平成13年に例規データベース化し、当該事業者がデータの維持管理を行っている。さらに、平成24年から議会ごとの内容現在で例規集の履歴を保有しており、12年間蓄積され続けた例規、廃止例規、過去原義、改正履歴、引用リンク情報について、当該事業者のシステムでしか活用することができないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものである。	法務文書課
3	委託	浦安市産業医及びストレスチェック事後措置業務委託	令和7年5月30日	(株)ウェルブラ	7,722,000	浦安市産業医及びストレスチェック事後措置業務委託については、落札者が契約辞退をしたことから、労働安全衛生法に基づく産業医を遅滞なく選任する必要があるため、第2落札者である株式会社ウェルブラと一社随意契約を行うものです。	人事課
4	委託	総合人事管理システム改修業務委託(子ども・子育て支援金分)	令和7年7月31日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	11,527,098	本市の給与支給事務は、富士通Japan株式会社東日本公共ビジネス統括部の総合人事管理システムを使用して行っています。 当該業務は、令和8年度より施行される子ども・子育て支援金に対応するため、総合人事管理システムに必要な改修を行うものであることから、総合人事管理システムのシステム事業者である富士通Japan株式会社東日本公共ビジネス統括部と一社随意契約を行うものです。	人事課
5	委託	防災アプリ保守業務委託	令和7年4月17日	(株)デンソー	1,584,000	本市が導入している防災アプリは、株式会社デンソーがシステム構築したものであり、本業務を履行できるのは当該業者のみである。	危機管理課
6	委託	防災行政用無線保守点検委託	令和7年5月28日	スイス通信システム(株)	4,085,400	本市で所有している防災行政用無線システムは、パナソニック㈱の製品を導入しております。パナソニック(株)はエリア制での営業を行っており、本システムの保守や改修等については、その販売代理店にのみ認めています。 その販売代理店で、本市に登録している業者はスイス通信システム(株)のみであるため当該業者と一社随意契約するものです。	危機管理課
7	委託	地下水活用システム保守点検委託	令和7年5月30日	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)	10,802,764	「地下水活用システム」は、三菱ケミカルアクア・ソリューションズがシステム構築したものであり、本業務を履行できるのは当該事業者のみため、同事業者と一社随意契約とするものです。	危機管理課
8	委託	地域防災無線システム保守点検委託	令和7年5月30日	JRCシステムサービス(株) 関東支店	7,293,000	本市が導入している地域防災無線システムは、日本無線(株)がシステム構築したものであり、本業務を履行できるのは、当該業者より業務移管されたJRCシステムサービスのみのみである。	危機管理課
9	委託	浦安市総合防災訓練放映等業務委託	令和7年9月18日	(有)クリフラップ	1,771,000	有限会社クリフラップは、市広聴広報課の発注する「行政情報コミュニティ番組制作委託」の受託者です。 本業務は防災訓練の訓練状況をトラックビジョンに生中継放映を行うほか、港区訓練会場からの中継、危機管理課配信用動画の編集を行うものであり、多数のカメラや人員配置を要するなど通常の行政番組取材・編集とは異なる特殊な業務となります。 また、当該業者が今年度行政番組放映のために取材・編集した災害対応訓練に係る動画を総合防災訓練当日にトラックビジョンに放映します。 そのため、本業務を履行できるのは当該業者のみとなり、一社随意契約をするものです。	危機管理課
10	委託	令和7年度浦安市実践型訓練業務委託	令和7年9月30日	NTT東日本(株)	1,287,000	令和7年度浦安市実践型訓練については、令和6年度に導入した被災者生活再建支援システムを利用し、実際に災害が発生したことを想定した実践型訓練を実施します。当該システムは令和6年度にプロポーザル方式により導入したシステムとなり、本業務を履行できるのはシステムの開発事業者のみであるため、開発事業者であるNTT東日本株式会社を選定したものです。	危機管理課
11	委託	令和7年度 自治体情報システム標準化支援業務委託	令和7年4月17日	ピースミール・テクノロジー(株)	49,588,000	自治体情報システムの標準化・共通化を国の実施手順書に基づき適切に対応するため、令和5年度に「浦安市標準化移行計画策定支援等業務委託」を入札にて発注を行い、上記業者が落札し、業務を実施したところである。 また、令和6年度には上記業者による「自治体情報システム標準化支援業務委託」を実施しています。 本業務は令和5年度、令和6年度の業務を踏まえた継続業務であることから、前段に実施した業務で取得した資料やデータを基にした創作物や知見を活用する必要があり、上記業者以外では出来ないことから、上記業者と一社随意契約を行うものです。	情報政策課
12	委託	オラクルデータベースソフト保守委託	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	2,134,440	保守対象のデータベースソフトウェアは日本電子計算から提供されるデータセンターサービス(JIP-BASE)上で動作しているものであり、データセンター運用事業者でないことと保守作業ができないことから一社随意契約を結ぶものです。	情報政策課
13	委託	LGWAN関連機器等保守業務委託	令和7年4月30日	エフサステクノロジーズ(株) 東日本ビジネス本部関東・甲信越ビジネス統括部	1,164,240	保守対象機器について、令和6年6月1日から利用する機器は令和6年度に新たに機器を調達したものであり、上記業者が構築したため、他業者では構築時の初期設定や構築後の設定変更内容を把握しておらず、保守業務ができないことから上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
14	委託	申請管理システム保守業務委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	1,584,000	保守対象である申請管理システムは、令和4年度に当事業者が構築したものであり初期設定や導入後の運用状況を把握していない他の登録業者では保守できないことから、当事業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

						※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額	
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
15	委託	第二期千葉県自治体情報セキュリティクラウドサービス提供業務	令和7年5月31日	NTT東日本(株)	3,837,696	千葉県自治体情報セキュリティクラウド(以下「セキュリティクラウド」という。)は、千葉県及び県内自治体で構成された千葉県電子自治体共同運営協議会が入札を実施し、上記業者が令和4年10月1日から令和9年9月30日まで履行することが決定したところ。本市も同協議会に加入し、当該セキュリティクラウドを利用することから、千葉県電子自治体共同運営協議会が選定を行った、上記業者と一社随意契約を行うものです。	情報政策課
16	委託	出先施設ネットワーク保守運用業務委託	令和7年5月31日	NECフィールディング(株) 東日本インテグレーション統括部東関東営業部	6,996,000	本件の出先施設ネットワークは、令和6年度に実施した公募型プロポーザルにおいて、上記業者が選定され構築されたものであり、他業者では初期設定や変更履歴の詳細を把握できず、また監視・保守業務が行えないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
17	委託	統合型GIS運用保守業務委託	令和7年5月30日	国際航空(株) 千葉支店	3,410,000	保守対象のシステムは、平成30年5月に行った「統合型地理情報システム再構築業務委託公募型プロポーザル」にて優先契約業者に選定された上記業者が構築したシステムであり、構築内容を熟知した上記業者以外では保守及び障害対応が不可能であることから、一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
18	委託	本庁舎ネットワーク運用業務委託	令和7年5月31日	NECフィールディング(株) 東日本インテグレーション統括部東関東営業部	5,922,378	本庁舎ネットワークは平成28年度に実施した公募型プロポーザルにおいて、上記業者が選定され構築されたものですが、他業者では初期設定や変更履歴の詳細を把握しきれないことから保守業務が行えないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
19	委託	団体内統合宛名システム及びデータ連携機能保守業務委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	3,300,000	本件業務は、団体内統合宛名システム及び中間サーバGWシステム並びに統合連携サーバを導入し、当該システムのプログラムやデータベース構造、設定情報を把握している上記業者のみが対応できることから、一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
20	委託	浦安市データ連携基盤導入業務委託	令和7年6月9日	(株)NTTデータ東北	109,014,400	浦安市データ連携基盤導入業務委託公募型プロポーザルの手続きにより優先契約候補者として選定されたため。	情報政策課
21	委託	システム仮想化環境構築業務委託(標準化対応分)	令和7年5月1日	日本電子計算(株)	4,488,000	クラウドセンター及びサーバ仮想化環境については、平成22年度に上記業者が構築して運用しているものであり、設置・設定時の初期設定や導入後の運用状況を把握していない他登録業者では、仮想化環境へのシステムの導入業務に対応できないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
22	委託	Microsoft Officeの入れ替えに伴う仮想環境設定業務委託	令和7年7月11日	(株)日立システムズ 千葉支店	1,705,000	本件は、既存仮想基盤サーバにインストールするための委託業務であり、当該サーバを構築及び運用保守をしている上記業者以外では、サーバの設定変更やグループポリシー等の設定対応が出来ないことから、一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
23	委託	浦安市統合EUC基盤導入・保守業務委託	令和7年9月18日	(株)NTTデータ東北	27,192,000	本システムは、自治体情報システム標準化により廃止となる現行住民記録システム附帯バッチプログラムを専用のEUC機能を使用し再現するものである。このEUC機能は、上記業者が別に構築した統合連携データベースを使用するため上記業者以外では本システムの構築が出来ないため一社随意契約をする。	情報政策課
24	委託	庁内ネットワーク再構築業務委託	令和7年9月22日	NECフィールディング(株) 東日本インテグレーション統括部東関東営業部	51,024,160	本件は、「庁内ネットワーク再構築業務委託公募型プロポーザル」の結果、上記業者を優先契約候補者に選定し、委託内容が確定したことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
25	委託	多世代交流とにぎわいの拠点創出に関する調査・検討業務委託	令和7年9月11日	応用技術(株)	3,300,000	令和7年7月30日に実施した公募型プロポーザルで選定しました応用技術株式会社と契約締結するものです。	企画政策課
26	委託	浦安市公式ホームページ作成システム保守委託	令和7年4月1日	(株)フューチャーイン 東京支店	6,960,800	現在運用しているホームページ作成システムは当該業者が開発・導入したシステムであり、他事業者では同システムの保守に対応できないことから、当該業者と一社随意契約を締結するものです。	広聴広報課
27	委託	広報うらやす中吊りポスター掲出業務委託	令和7年5月28日	東京ベイシティ交通(株)	1,056,000	本件は、当該事業者が運行するバスに掲出を委託するものです。	広聴広報課
28	委託	浦安市の重要なお知らせ配信システム運用業務委託	令和7年5月30日	(株)ドーン	1,056,000	浦安市の重要なお知らせシステムは、当該業者が構築したものであり、他の事業者では運用ができないことから、当該業者と一社随意契約を締結するものです。	広聴広報課
29	委託	行政情報番組及びコミュニティ番組放送委託	令和7年5月30日	(株)ジェイコム千葉	5,502,354	市内で唯一のCATV局であり、行政情報番組及びコミュニティ番組を市民向けに専用チャンネルで放送できるのは選定業者のみのため、同社と一社随意契約を締結するものです。	広聴広報課
30	委託	浦安市公用車運行管理時間外等業務委託	令和7年5月30日	三陽自動車(株) 千葉営業所	5,146,680	本案件は浦安市公用車運行管理業務委託と連続した一体的なものであるため、運行管理業務を委託する業者と一社随意契約を締結するものです。	財産管理課
31	委託	新浦安駅前プラザマール内駐輪場精算機IC端末交換業務委託	令和7年9月1日	イオンディライト(株) 関東支社	9,020,000	新浦安駅前プラザマールの駐輪場はPFI事業の一部として当該事業者が維持管理・運営しており、精算機の設置も行っている。また、精算機の更新は駐輪場の運営をしながら実施する必要があるため、事前周知や安全対策等も必要である。これらの事情から本件を受託できる事業者は維持管理・運営を行っている当該事業者のみである。	財産管理課
32	委託	宿泊税導入検討支援業務委託	令和7年4月1日	社会システム(株)	3,804,900	本業務は令和6年度から引き続き実施する業務であり、開催済みの会議・答申の内容や検討事項を熟知している必要があります。令和7年度開始早々から県との調整、宿泊事業者説明会、総務省協議などを遅滞なく進めていく必要があり、令和6年度の内容を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な業務実施に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
33	委託	税関連帳票印刷・出力・封入等業務委託(税業務)	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	33,939,884	本業務は、税オンラインシステムに登録されている納税義務者や税額等を印刷及び出力し、封入までを行う委託内容であり、当該システムを開発及び提供しているのは上記事業者であることから同社と一社随意契約を締結するものです。	市民税課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
34	委託	税オンラインシステム運用支援業務委託(税業務)	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	3,520,000	本業務の運用支援対象システムは、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
35	委託	電子申告等支援システム運用業務委託	令和7年5月30日	(株)NTTデータ・アイ	3,380,256	運用業務対象のシステムは、上記業者の事業継承元の(株)NTTデータが開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
36	委託	課税資料イメージ化及びデータ入力業務等委託	令和7年5月30日	TOPPANエッジ(株) 千葉営業所	14,806,330	当該イメージ管理システムは、上記システム開発業者により、個人市民税・法人市民税・軽自動車税にかかる資料のイメージスキャンとデータパンチを行い、当該システムに取り込むことで、税オンラインシステムより、大量の資料から効率良く検索・閲覧できるものとなっております。 当該イメージ管理システムは、税オンラインシステムの付属システムであり、パッケージの設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務が困難であることから上記業者と一社随意契約を締結するものです。 なお、本業務においては、イメージスキャン時に検索キーとなる「資料番号」や「識別コード」がイメージ管理システムから生成され、併せてデータパンチすることとなるため、スキャン業務とパンチ業務が一連の流れとなっております。	市民税課
37	委託	税オンラインシステムパッケージ保守業務委託(税業務)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	18,361,200	保守対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
38	委託	課税証明書コンビニ交付サービス運用保守業務委託	令和7年5月8日	日本電子計算(株)	2,112,000	国においては、税システムを含む自治体の情報システム標準化を進め、令和7年度までに各自治体への導入を目指しているところです。こうした動向を踏まえ、本市では、上記事業者が開発・提供してきた現行の税オンラインシステムを継続使用していくことが合理的であると考えます。 そのため、本運用保守業務の対象システムは、上記事業者が開発したシステムであることから、本業務は他の事業者では対応ができないため、同社と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
39	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	21,230,000	本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについては、国が整備するガバメントクラウドを利用したうえで、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	市民税課
40	委託	家屋評価システム保守委託	令和7年4月17日	NTT-ATエムタック(株)	8,019,000	本件は令和6年12月に実施した公募型プロポーザルにより、上記事業者が優先契約先となりました。その後上記事業者が開発した家屋評価システムを導入し運用を進めていたものです。 システム利用に際し保守を行えるのは本システムを開発し、プログラム構造を熟知しているNTT-ATエムタック株式会社のみであることから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課
41	委託	固定資産土地評価支援業務委託	令和7年4月28日	国際航業(株) 千葉支店	20,900,000	本業務は、土地評価に関する基礎資料及び路線価図等の作成にあたり、本市統合型GISの拡張機能である画地計測機能付きGISのソフトウェアプログラム及びデータセットの修正や追加を行うものですが、当該統合型GISの著作権は、開発元である上記事業者に帰属しており、上記事業者以外では修正作業等が出来ないことから、上記事業者と一社随意契約を行うものです。	固定資産税課
42	委託	異動調書等作成業務委託	令和7年4月28日	国際航業(株) 千葉支店	8,162,000	本業務は、本市統合型GISの共有空間データベースを用いて、前年からの土地・家屋の異動などの経年変化を修正すると共に、土地及び家屋の異動状況等について異動調書及び異動表示図の作成、家屋等データを家屋情報リストと突合等を行うものです。 当該作業について、本市統合型GISの著作権を有する上記事業者以外では、修正及び更新作業等が出来ないことから、上記事業者と一社随意契約を行うものです。	固定資産税課
43	委託	税関連帳票印刷・出力・封入等業務委託(税業務)	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	10,349,834	本業務は、税オンラインシステムに登録されている納税義務者や税額等を印刷及び出力し、封入までを行う委託内容であり、当該システムを開発及び提供しているのは上記事業者であることから同社と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課
44	委託	税オンラインシステム運用支援業務委託(税業務)	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	1,320,000	本業務の運用支援対象システムは、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
45	委託	令和8年度固定資産税標準宅地の時点修正に係る業務委託	令和7年6月5日	(公社)千葉県不動産鑑定士協会	2,880,570	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条(不動産鑑定士等の団体)により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績があります。 また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な本市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知しています。 本業務においては、鑑定士協会の会員である複数の不動産鑑定士による鑑定をすることで、本市の全体の価格バランスを図ることができます。さらに、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑に図ること(分科会、市長村会、ブロック会議等を実施)も必要とされ、その広域性も確保できるのは、千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方であります。	固定資産税課
46	委託	税オンラインシステムパッケージ保守業務委託(税業務)(長期継続契約1/2年度)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	7,920,000	保守対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課
47	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	5,060,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している税オンラインシステムを標準化対応版のシステムに移行するものであり、現行の税オンラインシステムを提供している日本電子計算株式会社にしか行えないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課
48	委託	登記・課税連携システム標準化対応業務委託	令和7年7月24日	(株)ダイショウ	1,211,650	本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについては、国が整備するガバメントクラウドを利用したうえで、国が定めた標準仕様に適した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した株式会社ダイショウと一社随意契約を行います。	固定資産税課
49	委託	登記課税連携システム不動産番号付設業務委託	令和7年7月25日	(株)ダイショウ	2,115,300	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについて、国が定めた標準仕様に適した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 不動産番号の付設については、標準化に伴い統一される仕様の必須事項であります。 このことから、現システムを開発した株式会社ダイショウと一社随意契約を行います。	固定資産税課
50	委託	税関連帳票印刷・出力・封入等業務委託(税業務)	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	8,953,208	本業務は、税オンラインシステムに有する課税内容を印刷・出力・封入等を業務委託するものであり、システムを開発・提供している上記事業者以外では履行できない業務のため、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	収税課
51	委託	滞納管理システム 基幹系システム標準化に伴う連携再構築等作業業務委託	令和7年6月12日	北日本コンピューターサービス(株)	33,721,600	滞納管理システムにおいては標準化移行困難システムと位置づけ、国が定めるシステム標準化移行期限である令和7年度以降も使用し続けることとしております。 本契約は、滞納管理システムと標準準拠システム間の円滑なデータ連携等を実現するために必要な調整・対応を行うものであり、本滞納管理システムは上記業者が開発したもので当該業務は他業者では対応できないため、一社随意契約とするものです。	収税課
52	委託	滞納管理システムパッケージおよびデータベースソフト(Oracle)保守業務委託	令和7年5月30日	北日本コンピューターサービス(株)	1,669,800	〈一社に限定される理由〉 保守対象のシステムは、上記業者が独自に開発したパッケージシステムであり、かつ特定のデータベースソフト上で稼働するシステムゆえ、設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していない他業者では、迅速かつ的確な保守業務の対応ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。 なお、本件滞納管理システムは、平成28年6月に実施した滞納管理システム構築業務公募型プロポーザルにおいて、上記業者を優先契約候補者に決定し、開発したものです。	収税課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
53	委託	地方税共通納税システムpufure連携業務委託	令和7年5月29日	(株)NTTデータ	1,056,000	本業務は、地方税共同機構により令和元年10月から導入された地方税共通納税システムからの市税徴収金収納情報を本市税システムへ連携すること、および本市税システムからの市税調定情報をeLTAX統一納付書マスタへ連携する業務です。 実施に当たり、地方税共同機構の認定委託先事業者である㈱NTTデータが開発したpufure(MPN共同利用センター)システムを経由し本市の税システムに収納消込されます。 よって、地方税共通納税システムで納付された市税徴収金が本市に収納されるためには、当該業者が開発したシステムを利用しなければならず、当該業者は当業務を行える唯一の業者であることから、㈱NTTデータと一社随意契約をするものです。	収税課
54	委託	滞納管理システムデータ連携保守業務委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	1,056,000	本契約の保守対象となっている税オンラインシステム(WizLIFE)は、上記業者が独自に開発し、上記業者との使用許諾のもと運用しているものであり、他業者では迅速かつ適切な保守業務を実施することができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	収税課
55	委託	浦安市市税等収納代行業務委託	令和7年5月30日	(株)NTTデータ	9,048,600	(株)NTTデータは、平成17年度より市税等のコンビニエンスストア収納業務を受託している事業者であり、当該事業者が開発した収納機関共同利用センターを通じて、市税等の収納情報を本市税システムに取り込むための連携機能を構築しています。 本業務は、納税者の利便性向上を目的に、コンビニエンスストアでの収納の他、スマートフォン専用アプリ等を活用したキャッシュレス納付により、納税者が時間や場所を問わない多様な納税方法を提供し、納付した収納情報を本市の税システムと連携するものです。 当該事業者は、既にコンビニエンスストア収納業務にて本市の税システム専用収納連携機能を構築済みであり、改めて収納連携機能を構築する必要がなく経済的にも合理性があるなど、本業務を円滑に履行できる唯一の事業者です。 以上を総合的に勘案し、当該事業者と一社随意契約により契約を締結するものです。	収税課
56	委託	税オンラインシステムパッケージ保守業務委託(税業務)(長期継続契約1/2年度)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	8,844,000	保守対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、システム設計・構造などの詳細な内容や、導入期の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ適切な確な運用業務に対応できないため、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	収税課
57	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	10,421,400	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している税オンラインシステムを標準化対応版のシステムに移行するものであり、現行の税オンラインシステムを提供している日本電子計算株式会社しか行えないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	収税課
58	委託	浦安市市民活動センター運営業務委託	令和7年6月30日	(特非)浦安まちづくりネット	1,040,762	浦安市市民活動センターについては、市民活動支援の機能を高めるため、平成22年度からセンター運営をNPO法人等の事業者にて委託しています。 本運営業務については、多様な主体による地域づくりの推進に向け、市民活動団体の実施事業や財政等に関する各種相談、講座の開催など、団体のニーズに即した活動支援を行っておりますが、毎年度、受託者が変更となった場合、これらの支援を適切に行うことが困難となることから、複数年に一度、事業者選定会(プロポーザル)による選考を経て委託先を決定することとしており、令和7年8月から当該方法により選定した事業者と契約を締結する予定としております。 そのため、令和7年7月の1か月間については、現在運営業務委託を行っている浦安まちづくりネットと一社随意契約を締結するものです。	市民参加推進課
59	委託	浦安市市民活動センター運営業務委託	令和7年7月31日	(特非)浦安まちづくりネット	37,467,460	プロポーザルにて選定	市民参加推進課
60	委託	放置自転車整理等業務委託	令和7年5月30日	(公財)うらやす財団	46,537,700	当該業務は、自転車駐車場施設内及び市内に放置された自転車の移送、保管、返却を行う業務です。 移送した放置自転車の所有者を特定するにあたっては、自転車駐車場登録者のデータを活用する必要があり、この登録者データについては、自転車管理業務の指定管理者である(公財)うらやす財団が管理保有しています。 円滑かつ迅速に当該業務を行うには、自転車登録データが必要不可欠なため、データを保有している(公財)うらやす財団と一社随意契約を行うものです。	市民安全課
61	委託	戸籍の氏名の振り仮名通知書作成・発送業務委託	令和7年5月13日	富士フイルムシステムサービス(株) 公共事業本部 首都圏支店	3,168,000	本市で使用している「戸籍総合システム・ブックレスシステムクラウドサービス」は、システムベンダーである富士フイルムシステムサービス株式会社が開発し、運用しております。同システムを使用して戸籍に記載されている正しい文字フォントで通知書の作成を行い納品までを一貫して行えるのは富士フイルムシステムサービス株式会社のみとなることから当該業者と一社随意契約とするものです。	市民課
62	委託	コンビニ交付システム保守委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	4,356,000	コンビニ交付は、複数のシステムが連携して稼働するように上記業者が構築した仕組みであり、システム障害時における原因の特定及び解消は、システム連携部分を開発した事業者以外には出来ないことから一社随意契約を締結するものです。	市民課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
63	委託	駅前行政サービスセンター警備業務委託(浦安・舞浜)	令和7年5月30日	セコム(株)	1,108,800	浦安駅前行政サービスセンター及び舞浜駅前行政サービスセンターの警備業務委託については、これまで同社の警備システムを導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて、当該事業者の負担により更新をしてきたところ です。 このことから、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、令和7年度においても引き続き既存の設備にて業務を行っていくことが合理的であり、機器の入替工事によって運営に支障をきたすことがないため、同社と一社随意契約とするものです。	市民課
64	委託	住民基本台帳ネットワーク機器保守管理委託	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	6,368,373	本件は、住民基本台帳ネットワークシステムの安定した運用を維持するため保守管理を委託するものです。住民基本台帳ネットワークシステムは、本市の住民記録システムと連携し運用されるもので住民記録システムの運用事業者でない保守管理ができないことから、上記事業者と一社随意契約とするものです。	市民課
65	委託	個人番号カード交付予約システム運用委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	3,960,000	浦安市のマイナンバーカードの交付事務において、スムーズにカードを交付するためには事前準備が必要であり、窓口混雑緩和を市民の待ち時間の軽減をするため予約制としております。 今年度も同様に、予約システムを継続利用し交付窓口を行うことから、システムの運用・保守は構築した業者でないといけないため一社随意契約を行うものです。	市民課
66	委託	住民記録システム保守業務委託	令和7年5月21日	日本電子計算(株)	4,290,000	本件は、住民記録システムのパッケージシステムであるWizLIFEを使用するに当たり、メーカー等から提供されるシステムのバージョンアッププログラムの適用や、誤操作等で発生したデータの修正等、システム運用に関わる保守を委託するものです。 上記業者は、当該パッケージシステムの開発業者であるため、他業者ではシステムの詳細把握が困難であり、競争入札に適さないことから、一社随意契約とするものです。	市民課
67	委託	住民記録システム機器保守業務委託	令和7年5月21日	日本電子計算(株)	1,016,400	住民記録システム用端末に搭載されている機器に障害があった場合、機器の交換等により端末本体は修復されるが、稼働に必要な住民記録システムの再構築・再設定が必要となる。 上記業者は、住民記録システムの開発者であり、他業者ではシステムの詳細把握、保守業務が困難であるため、一社随意契約とするものです。	市民課
68	委託	住民記録システム標準化対応業務委託	令和7年8月14日	日本電子計算(株)	30,668,000	本件は、住民記録システムのパッケージシステムであるWizLIFEの標準化対応を行うものであり、システムの導入、運用を行っており、詳細な設定内容、システム構造を把握している上記事業者しか本作業ができないため、一社随意契約とするものです。	市民課
69	委託	印鑑登録システム標準化対応業務委託	令和7年8月14日	日本電子計算(株)	13,926,000	本件は、印鑑登録システムのパッケージシステムであるWizLIFEの標準化対応を行うものであり、システムの導入、運用を行っており、詳細な設定内容、システム構造を把握している上記事業者しか本作業ができないため、一社随意契約とするものです。	市民課
70	委託	住民基本台帳ネットワークシステム機器更改業務委託	令和7年9月12日	日本電子計算(株)	6,468,000	本件は、住民基本台帳ネットワークシステム機器の老朽化に伴う機器更新作業になります。住民基本台帳ネットワークシステムの導入・保守業務については上記業者が行っており、機器及びその設定の詳細を把握していない他業者では対応が不可能であることから、一社随意契約とするものです。	市民課
71	委託	ふるさと納税による観光促進事業業務委託	令和7年6月13日	楽天グループ(株)	2,860,000	本事業は、宿泊予約サイト「楽天トラベル」が保有する宿泊実績を基に訴求対象を選定するとともに、同サイトを通じて、令和6年度において寄附申込額が最も多い「楽天トラベルクーポン返礼品」の周知や本市の魅力を発信することにより、新たな寄附者の獲得と更なる交流人口の拡大を目的に実施するものです。 楽天グループ株式会社は、同返礼品及びサイトを管理運営している唯一の事業者であることから、同事業者と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
72	委託	浦安市ふるさと応援寄附金 WEB 広告制作及び運用業務委託	令和7年5月30日	(株)ジェイアール東日本企画 千葉支社	1,210,000	本事業は、本市に所在するテーマパークへの来訪手段の一つである鉄道利用者に対し、広告配信を実施し、ふるさと応援寄附の受入れ拡大を目的に実施するものです。 株式会社ジェイアール東日本企画千葉支社は、JR東日本管内の約600駅の乗降に関する情報や、列車予約サービス「えきねっと」利用状況などの条件から対象を設定し、効果的な情報発信が行うことができる唯一の事業者であることから、同事業者と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
73	委託	浦安市観光プロモーション動画制作業務委託	令和7年7月30日	myProduct(株)	4,939,000	令和7年5月30日に実施した公募型プロポーザルで選定しましたmyProduct株式会社と契約締結をするものです。	商工観光課
74	委託	中小企業資金融資システム再構築業務委託	令和7年8月7日	(株)オレンジアチ	11,165,000	公募型プロポーザルにて選定	商工観光課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
75	委託	福祉相談業務システム運用保守業務委託	令和7年4月17日	(株)アイネス 営業本部	4,092,000	本件の対象システムは、デジタル田園都市国家構想交付金のデジタル実装タイプS(プロジェクト名:住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用)を活用し、千葉県及び県内7市(本市含む)が共同でシステム調達を実施しました。 プロポーザル方式で企画提案を募集し、令和6年7月5日に開催された選考会議における審査の結果、当該事業者が最優秀提案者に決定され、その後当該事業者とシステム導入業務委託契約を締結し、システム導入を行いました。 本件は、システムの設計等を把握している当該事業者以外では適正かつ円滑な運用保守業務の遂行を行えないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
76	委託	成年後見支援センター運営業務委託	令和7年5月30日	(福)浦安市社会福祉協議会	44,123,400	国の成年後見制度利用促進基本計画では、「中核機関」を市町村が整備し、直営又は委託等により、その運営に責任を持つことが想定されています。平成31年3月に策定された「市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き」では、「中核機関」とは専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う機関として位置づけており、「中核機関」の整備パターン例として、法人後見を担う社会福祉協議会へ委託した市町村の事例が紹介されています。 本市におきましても、成年後見制度利用促進基本計画を策定する中で、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づく成年後見制度の「中核機関」を浦安市社会福祉協議会としていところから、成年後見制度の相談や利用に関する窓口となる成年後見支援センター運営業務を当該業者に委託するものです。	社会福祉課
77	委託	SNS等を用いた相談対応システム運用保守業務委託	令和7年5月23日	エースチャイルド(株)	2,996,400	本件の対象システムは、当該事業者とシステム構築業務委託契約を締結し、システム構築を行いました。 システムの詳細設計を把握している当該事業者以外では、システムの運用保守を適正に遂行することができないため、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
78	委託	浦安市生活困窮者支援等のための地域づくり事業業務委託	令和7年5月28日	(福)浦安市社会福祉協議会	9,476,500	本事業は、地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図ることを目的に実施するものです。 当該事業者は、本市の生活支援コーディネーター事業業務を受託した実績を有し、地域住民や法人等との豊富なつながりを持ち、属性や世代の垣根を超えた地域づくりを行える唯一の事業者であることから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
79	委託	定額減税不足額給付金システム構築業務委託	令和7年6月2日	日本電子計算(株)	1,887,600	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)(令和6年11月22日閣議決定)」において、①低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うとともに、②物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が盛り込まれ、その財源が令和6年度補正予算で成立しました。 重点支援地方交付金の対象については、令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の交付対象事業とされ、不足額給付金含まれていることから、本市においても本交付金を活用し、早期に給付金の支給準備を進めるため、令和7年3月補正を行い、予算の確保を行いました。 また、定額減税不足額給付金につきましては、特に経済事情の急激な変動による影響を緩和するために支給されるものとして内閣総理大臣が指定する「特定公的給付」に位置付けられており、緊急的に実施するものです。 不足額給付金の支給額は住民税や所得税の金額を計算根拠としており、算出に当たっては税システムの使用が不可欠であることから、当市の税システム受託業者である日本電子計算株式会社にシステム構築を委託するものです。	社会福祉課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額							
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
80	委託	定額減税不足額給付金業務委託	令和7年7月1日	(株)総合キャリアオプション	40,986,660	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)(令和6年11月22日閣議決定)において、①低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うとともに、②物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が盛り込まれ、その財源が令和6年度補正予算で成立しました。 重点支援地方交付金の対象については、令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の交付対象事業とされ、不足額給付も含まれていることから、本市においても本交付金を活用し、早期に給付金の支給準備を進めるため、令和7年3月補正を行い、予算の確保を行いました。 また、定額減税不足額給付金につきましては、特に経済事情の急激な変動による影響を緩和するために支給されるものとして内閣総理大臣が指定する「特定公的給付」に位置付けられており、緊急的に実施するものです。 これまで令和6年度の給付金業務は株式会社総合キャリアオプションに委託し実施しておりましたが、上記業者は令和7年2月から浦安市物価高騰対策給付業務を受託しており、市役所庁舎4階にコールセンターを開設しております。 令和7年7月から開始予定の不足額給付金業務委託に際し別のコールセンターを設置することは場所の確保が困難であり、給付金を受給しようとする対象市民からしても問い合わせをするコールセンターの電話番号が複数あることは極めて不便な状況を生じることとなります。よって、本市の給付業務を受給対象者にわかり易く、緊急かつ合理的に実施できるのは同社のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
81	委託	浦安市手話奉仕員及び要約筆記者養成講座等業務委託	令和7年5月1日	(福)浦安市社会福祉協議会	2,614,832	浦安市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき設置された地域福祉の推進を担う団体であり、障がい福祉分野においても、浦安市手話サークルを3団体養成するなど、長年にわたり、聴覚障がい者と健聴者が手話を学び、相互理解を深める活動を実施している。 本講座は、手話通訳又は要約筆記に必要な技術の習得だけでなく、聴覚障がい者等に対する理解を深めることにより、聴覚障がい者等の福祉の増進を図ることを目的とした講座であることから、上記の実績を有し、本市が誰もが安心して暮らすことのできる地域となるよう取り組んでいる当該団体と一社随意契約を締結するものである。	障がい福祉課
82	委託	障がい福祉システム保守管理業務委託	令和7年6月1日	(株)アイネス 営業本部	3,817,000	障がい福祉システムは、平成24年度に(株)アイネスが選定され、同年度にシステムを開発したものです。 同システムは平成25年度から運用し、当該事業者が開発したシステムを当該事業者が保守管理しており他登録業者では保守管理することが出来ないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	障がい福祉課
83	委託	浦安市障がい者等歯科診療所運営業務委託	令和7年4月1日	(一社)浦安市歯科医師会	24,346,588	本業務は、市内の歯科診療所での治療が困難な障がい者等に対し歯科治療を行うとともに、行動障がい等があり、全身麻酔を施しながら歯科治療を行うことが必要な場合には、市外の大学病院を紹介するなど、他の医療機関等との連携を図りながら、市内の障がい者等へ歯科診療を提供する体制を確保するものです。 対象となる障がい者等に対し、歯科診療を行うことができる技術・経験を持つ歯科医師や歯科衛生士の配置と、市内の歯科診療所等への啓発や人材育成を行えるのは、一般社団法人浦安市歯科医師会のみであることから、当該事業者と一社随意契約を行うものです。	障がい事業課
84	委託	ワークステーション 警備業務委託	令和7年5月31日	セコム(株)	958,320	当該施設の警備業務委託については、これまでセコムの警備システムを導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて、当該事業者の負担により更新してきたところですが、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、令和7年度においても引き続き既存の設備にて業務を行っていくことが合理的であり、機器の入替工事によって、運営に支障をきたすことが無いため、同社と一社随意契約とするものです。	障がい事業課
85	委託	東野地区複合福祉施設警備業務委託	令和7年5月31日	セコム(株)	1,452,000	当該施設の警備業務委託については、これまでセコムの警備システムを導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて、当該事業者の負担により更新をしてきたところですが、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、令和7年度においても引き続き既存の設備にて業務を行っていくことが合理的であり、機器の入替工事によって、運営に支障をきたすことが無いため、同社と一社随意契約とするものです。	障がい事業課
86	委託	障がい福祉システム改修業務委託	令和7年7月31日	(株)アイネス 営業本部	1,540,000	今回のシステム改修の対象となる障がい福祉システムは、当該事業者が開発したシステムであり、本市では平成25年度に導入後、当該事業者が保守運用しているシステムです。 このようなことから、今回のシステム改修は、開発時の設計仕様やこれまでの保守運用状況を把握している当該事業者以外の事業者では対応が不可能なことから、当該事業者と一社随意契約をするものです。	障がい事業課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
87	委託	高齢者福祉システム保守管理業務委託	令和7年5月30日	(株)アイネス 営業本部	2,452,120	福祉総合システム/高齢福祉システムの運用を行う上で、情報処理に関する調整等システムの不具合を確認し、業務が適切に行えるように定期的なサポート及び、パッケージのレベルアップ適用作業などが随時必要となることから、現行システムを開発した(株)アイネス以外では業務ができないため、同社と一社随意契約を行います。	高齢者福祉課
88	委託	令和7年度 浦安市敬老会開催イベント等業務委託	令和7年7月7日	(株)ビッグワールド	4,400,000	敬老会の余興の出演者について、市内単位老人クラブ会長、老人福祉センター利用者のアンケート結果より、上記事業者が提案する出演者に決定したことから、提案した上記事業者でしか本業務を行えないため、一社随意契約を行うものです。	高齢者福祉課
89	委託	浦安市認知症家族支援事業業務委託	令和7年5月30日	(福)東京栄和会 うらやす和楽苑	1,276,000	本事業は、認知症の方やその介護者が地域で安心して暮らせるよう、介護者同士の交流や情報交換、専門職による相談等を行うものです。 相談にあたっては、認知症の症状は様々であり、個人のプライバシーに深く関与するデリケートな内容に及ぶため、専門的な知識や技術、豊富な経験が不可欠です。 契約の相手方と考えている東京栄和会うらやす和楽苑は、「認知症対応型通所介護施設」の運営を通じて、認知症に対する正しい知識や豊富な実績を有している事業所です。 また、浦安市内で「認知症対応型通所介護施設」を運営し、継続して利用者がいる事業者は、本事業者を含め二社に限られ、認知症の方やその家族の利用を促進するためには、地域の身近な場所で実施する必要があることから、それぞれの事業者と一社随意契約を締結するものです。	高齢者包括支援課
90	委託	介護予防推進事業業務委託	令和7年7月1日	浦安介護予防アカデミア	4,453,080	介護予防推進事業は、地域の高齢者が身近な場所で気軽に参加できる介護予防活動の地域展開を目的とし、市民が主体となって、身体及び口腔機能の低下予防や低栄養の改善と認知症を予防する活動を積極的に展開する事業です。 当該団体は、平成21年に市が実施した介護予防リーダー養成講座受講生が受講後に創設し、市とともに介護予防活動を実施できる団体です。 市内で介護予防活動を推進していく中で、地域の高齢者自身が介護予防活動へ参画し、運動、口腔、栄養、認知症など各分野の知識を市内全域において広く活動が可能な団体は、当該団体のみであるため、一社随意契約を行うものです。	高齢者包括支援課
91	委託	生活支援コーディネーター事業業務委託	令和7年5月30日	(福)浦安市社会福祉協議会	9,231,000	本事業は日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を続けられるよう、地域に不足するサービスの創出や、支援ニーズとサービス提供主体の活動とのマッチング等のコーディネートを行うものです。 本業務の実施にあたっては、地域課題や社会資源、生活支援の中核となる人材やサービスを提供する事業者を把握し、市民一人ひとりのニーズに適した支援体制を構築していく必要があります。 このため、国の「地域支援事業実施要綱」のなかでは、市民活動への理解があり、多様な理念を持つ地域サービス提供主体との連絡調整ができる立場の者であって、国や都道府県が行う「生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター養成研修」を修了した者が望ましいこと、また生活支援コーディネーターが属する組織活動の枠組みを超えた視点や地域の公益的活動の視点、公平中立な視点を有することなどの資格要件が規定されています。 本団体は、これらの資格要件を満たす唯一の事業者であることから、本団体と一社随意契約を締結するものです。	高齢者包括支援課
92	委託	浦安市認知症家族支援事業業務委託	令和7年5月30日	(株)舞浜倶楽部	1,135,246	本事業は、認知症の方やその介護者が地域で安心して暮らせるよう、介護者同士の交流や情報交換、専門職による相談等を行うものです。 相談にあたっては、認知症の症状は様々であり、個人のプライバシーに深く関与するデリケートな内容に及ぶため、専門的な知識や技術、豊富な経験が不可欠です。 契約の相手方と考えている株式会社舞浜倶楽部は、「認知症対応型通所介護施設」の運営を通じて、認知症に対する正しい知識や豊富な実績を有しており、浦安市内で「認知症対応型通所介護施設」を運営し、継続して利用者がいる事業者は、本事業者を含め二社に限られます。 また、認知症の方やその家族の利用を促進するためには、地域の身近な場所で実施する必要があることから、それぞれの事業者と一社随意契約を締結するものです。	高齢者包括支援課
93	委託	浦安市認知症施策推進計画策定業務委託	令和7年6月26日	(株)日本総合研究所	5,495,050	プロポーザル方式にて業者を選定済み	高齢者包括支援課
94	委託	介護保険システム運用管理・保守(アウトソーシング・帳票印刷)委託	令和7年4月17日	日本電子計算(株)	4,723,400	介護保険事務については、平成29年6月に提案型プロポーザルを実施し、平成30年度から日本電子計算株式会社が開発した介護保険システムを導入しました。 介護保険システムの運用管理・保守(アウトソーシング・帳票印刷)委託については、同業者以外では対応ができないため、一社随意契約とするものです。	介護保険課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
95	委託	介護保険システム運用管理・保守委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	6,916,800	介護保険事務については、平成29年6月に提案型プロポーザルを実施し、平成30年度から日本電子計算株式会社が開発した介護保険システムを導入しました。介護保険システムの運用管理・保守については、システムを開発・提供してきた上記事業者以外では対応ができないため、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	介護保険課
96	委託	浦安市市税等収納代行業務委託	令和7年5月30日	(株)NTTデータ	1,847,120	(株)NTTデータは、平成17年度より市税等のコンビニエンスストア収納業務を受託している事業者であり、当該事業者が開発した収納機関共同利用センターを通じて、市税等の収納情報を本市税システムに取り込むための連携機能を構築しています。 本業務は、納税者の利便性向上を目的に、コンビニエンスストアでの収納の他、スマートフォン専用アプリ等を活用したキャッシュレス納付により、納税者が時間や場所を問わない多様な納税方法を提供し、納付した収納情報を本市の税システムと連携するものです。 当該事業者は、既にコンビニエンスストア収納業務にて本市の税システム専用収納連携機能を構築済みであり、改めて収納連携機能を構築する必要がなく経済的にも合理性があるなど、本業務を円滑に履行できる唯一の事業者です。 以上を総合的に勘案し、当該事業者と一社随意契約により契約を締結するものです。	介護保険課
97	委託	介護保険システム標準化対応業務委託(令和7年度)	令和7年7月14日	日本電子計算(株)	15,180,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している介護保険システムを標準化準拠システムへ移行するための準備作業等を行うものです。標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行うことから、現行の介護保険システムを提供している日本電子計算株式会社と一社随意契約を締結するものです。	介護保険課
98	委託	認定審査会システム標準化対応業務委託(令和7年度)	令和7年7月14日	日本電子計算(株)	10,120,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している認定審査会システムを標準化準拠システムへ移行するための準備作業等を行うものです。標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行うことから、現行の認定審査会システムを提供している日本電子計算株式会社と一社随意契約を締結するものです。	介護保険課
99	委託	浦安市高洲地域包括支援センター日の出支所運営業務委託	令和7年4月1日	(福)聖隷福祉事業団	8,294,000	地域包括支援センターが行う包括的支援事業については、介護保険法第115条の47第2項により、一括して委託を行わなければならないとされており、高洲地域包括支援センター日の出支所については、高洲地域包括支援センターと同じ担当圏域を受け持つ支所(サブセンター)であることから、高洲地域包括支援センターと共同運営法人の社会福祉法人聖隷福祉事業団しか業務を履行できない。	中央地域包括支援センター
100	委託	浦安市地域包括支援センターシステム保守管理委託	令和7年5月30日	(株)BSNアイネット	5,056,920	平成28年度に実施したプロポーザルの結果、平成29年度より株式会社BSNアイネット開発の地域包括支援センターシステムを導入した。このシステムは、市内5か所の地域包括支援センターと2か所の支所をネットワークでつなぎ情報共有を可能とするもので、各種介護保険関係情報処理に関する不具合などに対応できるのは、システムを開発した株式会社BSNアイネットのみである。	中央地域包括支援センター
101	委託	地域包括支援センターシステム改修業務委託	令和7年9月11日	(株)BSNアイネット	2,079,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく標準化の対象となる業務のシステムと連携しているシステムについて、標準化移行後も継続して連携を行うために、改修を行うものです。 このことから、現システムを開発した株式会社BSNアイネットと一社随意契約を行います。	中央地域包括支援センター
102	委託	こども福祉システム保守管理業務委託	令和7年5月30日	(株)アイネス 営業本部	6,793,164	平成26年5月に実施した「こども福祉システム導入業務委託公募型プロポーザル」にて当該事業者を選定し、平成27年4月より当該事業者が開発したシステムを導入いたしました。このため、他業者ではシステムの詳細把握ができず、保守業務に対応できないことから、開発した当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	こども課
103	委託	浦安市子育て短期支援事業(東野パティオ内)業務委託	令和7年6月1日	社会福祉法人 佑啓会	16,986,082	本件は、平成28年10月に「浦安市地域生活支援拠点事業運営事業者等」のプロポーザルを行ったところ、運営事業者として、社会福祉法人佑啓会が選定されました。 本契約は、プロポーザルの中で、選定事業者が実施する主な事業内容及び条件で定めた事業の一つであることから、当該事業である子育て短期支援事業の運営事業者として選定された社会福祉法人佑啓会と一社随意契約をするものです。	こども課
104	委託	社会保障・税番号制度のデータ標準レイアウト改版(児童手当システム)に伴うシステム改修業務委託	令和7年5月22日	(株)アイネス 営業本部	1,980,000	平成26年5月に実施した「こども福祉システム導入業務委託公募型プロポーザル」にて当該事業者を選定し、平成27年4月より当該事業者が開発したシステムを導入し運用しています。今般、児童手当法改正に伴い、当該システムを改修する必要が発生しました。当該システムの改修を他業者では対応出来ないことから、開発した当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	こども課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
105	委託	うらやすファミリー・サポート・センター事業業務委託	令和7年6月1日	(福)浦安市社会福祉協議会	11,953,000	ファミリー・サポート・センター事業については、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱(こども家庭庁成育局長・令和6年3月30日付け成環第120号)に基づき実施するものであり、その実施主体の市町村が適当と認めた者へ委託等を行うことができる(同要綱2)とされている。 地域に根差した子育て援助活動が求められるファミリー・サポート・センター事業の委託については、地域社会の福祉の増進を目的とし、組織的に確立された事業の永続性が担保されている団体が望ましいことから、社会福祉法人浦安市社会福祉協議会と随意契約とする。	こども課
106	委託	「浦安子育て情報サイトMY浦安」における行政情報提供等業務委託	令和7年6月1日	(特非)i-net	3,559,221	当該業務は、民間に限らず行政を含めた子育て支援に関する情報を集約したウェブサイトを活用し、妊娠中、子育て中の保護者にとって利用しやすく、わかりやすい情報源を提供することを目的としています。 そのため、市内の民間団体との子育て支援情報を広く集約し、平成13年より情報発信を行ってきた既存ウェブサイト「浦安市子育て情報サイトMY浦安」を基盤として、平成26年度に当法人と業務委託契約を締結し、行政発信機能を追加してサイトの再構築を行い、運営を開始しています。 上記の経緯から市民民間団体と行政情報の発信機能を有しており、双方の情報発信を行うことができるウェブサイトは「浦安子育て情報サイトMY浦安」の他なく、このウェブサイトを所有し、運営を行っている当法人と一社随意契約を締結したい。	こども課
107	委託	未就学児保育・教育施設の適正配置検討業務委託	令和7年4月1日	(株)ちばぎん総合研究所	2,970,000	当該事業者は、令和2年度に「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討業務委託事業」においてプロポーザル方式(公募)で募集を行い、委託事業者として選定しました。 また、引き続き令和4年度は、令和2年度に策定された「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」を踏襲しつつ、市内保育園・幼稚園・認定こども園の未就学児を対象とした施設において、現状と課題を整理し、統合や民営化等も視野にいたれた適正配置に向けた具体的な手法について検討し、一貫した浦安市未就学児の保育・教育環境への理解と検討を行い、「浦安市認可保育施設待機児童ゼロ維持のための対応方針」及び「浦安市市立保育園の配置等に関するあり方」を策定しました。 本事業は、これらの策定結果をさらに踏襲し、現状と課題を整理しながら統合や民営化等も視野にいたれた適正配置を具体的に検討するものであり、令和2年度のプロポーザル方式による提案時にも長期的な提案がされており、当該事業者以外では関連性の継続ができず、業務を遂行することができないことから、当該事業者との一社随意契約を締結するものです。	保育幼稚園課
108	委託	保育システム保守業務委託	令和7年5月30日	(株)ヤマト企画	1,249,600	保守対象のシステムは、同社が独自に開発したシステムである。設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していない他業者では、迅速かつ的確な保守業務が出来ないことから、上記と一社随意契約を締結するものである。	保育幼稚園課
109	委託	浦安市保育園等における医療的ケア児受け入れ事業に関する業務委託	令和7年5月31日	(福)わかみや福祉会	23,398,980	本市における医療的ケアを必要とする子どもが安心して安全に保育園等で生活できることの支援を目的とし、浦安市保育園等における医療的ケア児受け入れ事業に関する業務委託を実施しているところです。本事業は当該児童が健康面に重大な影響を及ぼすことなく、安心で安全な園生活を送れることを目的としており、受託事業者について、園内における受入れスペースを確保するとともに、医療的ケアを実施する看護師が緊急時に迅速に対応する必要があります。また、看護師による医療的ケアを常時ではなく決められた時間のみ必要とする場合、市内の市立保育園等において事業や研修の実施を行う必要があります。上記内容の実施を行うことができる施設は、市内では弁天保育園のみであることから、弁天保育園を運営する社会福祉法人わかみや福祉会と一社随意契約を行うものです。	保育幼稚園課
110	委託	保育システム標準化対応業務委託	令和7年5月30日	(株)ヤマト企画	13,662,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している保育システムを国が定めた標準仕様に適した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した株式会社ヤマト企画と一社随意契約を締結するものです。	保育幼稚園課
111	委託	病児・病後児保育事業委託(浦安中央病院)	令和7年5月31日	医療法人社団やしの木会	21,199,320	病児・病後児保育事業については、市の子育て支援施策として、病気や病気回復期にある乳幼児から小学生までの児童を預かる事業であることから、医療機関での実施の場合、専用の保育施設等が必要となる。 医療法人社団やしの木会は、市が当該事業に必要な専用スペースの確保や保育施設等を有する医療機関として選定し、施設整備を行った上で、事業を開始した経緯がある。 このように、当該事業を理解し、医療機関でありながら保育士を雇用し、保育施設等を完備した病院は、当該法人と順天堂大学医学部附属浦安病院の他にないことから、引き続き、それぞれの事業者と一社随意契約を行うものである。	保育幼稚園課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

							※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
112	委託	病児・病後児保育事業委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年5月31日	順天堂大学医学部附属浦安病院	21,218,040	病児・病後児保育事業については、市の子育て支援施策として、病気や病気回復期にある乳幼児から小学生までの児童を預かる事業であることから、医療機関での実施の場合、専用の保育施設等が必要となる。 順天堂大学医学部附属浦安病院は、市が当該事業に必要な専用スペースの確保や保育施設等を有する医療機関として選定し、施設整備を行った上で、事業を開始した経緯がある。 このように、当該事業を理解し、医療機関でありながら保育士を雇用し、保育施設等を完備した病院は、当該法人と医療法人社団やしの木会の他にないことから、引き続き、それぞれの事業者と一社随意契約を行うものである。	保育幼稚園課
113	委託	病児・病後児保育事業委託(ポピンズナーサリースクール浦安)	令和7年5月31日	(株)ポピンズエデュケア	13,404,660	病児・病後児保育事業については、市の子育て支援施策として、病気の急性期や回復期にある乳幼児から小学生までの児童を預かる事業のため、他の児童への感染対策として専用の保育室や出入口、トイレ等が必要となる。 ポピンズナーサリースクール浦安については、病児・病後児専用の設備が整備されており、これまでも病児・病後児保育事業を適正かつ円滑に行ってきた実績がある。 このように、病児・病後児の保育施設等を完備している保育園は、当該保育園とポピンズナーサリースクール新浦安の他にないことから、それぞれの保育園の運営事業者と一社随意契約を行うものである。	保育幼稚園課
114	委託	病児・病後児保育事業委託(ポピンズナーサリースクール新浦安)	令和7年5月31日	(株)ポピンズエデュケア	13,700,000	病児・病後児保育事業については、市の子育て支援施策として、病気の急性期や回復期にある乳幼児から小学生までの児童を預かる事業のため、他の児童への感染対策として専用の保育室や出入口、トイレ等が必要となる。 ポピンズナーサリースクール新浦安については、病児・病後児専用の設備が整備されており、これまでも病児・病後児保育事業を適正かつ円滑に行ってきた実績がある。 このように、病児・病後児の保育施設等を完備している保育園は、当該保育園とポピンズナーサリースクール浦安の他にないことから、それぞれの保育園の運営事業者と一社随意契約を行うものである。	保育幼稚園課
115	委託	保育園及び幼稚園・認定こども園ガス機器保守点検業務委託	令和7年5月31日	京葉瓦斯(株)	2,364,571	保育園及び幼稚園・認定こども園におけるガス機器の保守点検では、機器の保守点検と併せて安全確保のために重要なガス供給系統の点検を実施することから、供給元である京葉瓦斯株式会社と一社随意契約を締結するものです。	保育幼稚園課
116	委託	保育園及び幼稚園・認定こども園園舎警備業務委託	令和7年6月30日	セコム(株)	4,065,600	保育園の警備業務委託については、これまで同社の警備システムを保育園7園及び幼稚園・認定こども園14園に導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて、当該事業者の負担により更新をしてきたところですが、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、今年度及び来年度においても引き続き既存の設備にて業務を行っていくことが合理的であり、機器の入替工事によって、運営に支障をきたすことが無いため、同社と一社随意契約とするものです。	保育幼稚園課
117	委託	保育園及び幼稚園・認定こども園園舎警備業務委託	令和7年6月30日	セコム(株)	8,778,000	保育園の警備業務委託については、これまで同社の警備システムを保育園7園及び幼稚園・認定こども園14園に導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて、当該事業者の負担により更新をしてきたところですが、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、今年度及び来年度においても引き続き既存の設備にて業務を行っていくことが合理的であり、機器の入替工事によって、運営に支障をきたすことが無いため、同社と一社随意契約とするものです。	保育幼稚園課
118	委託	放課後児童交流センター運営管理業務委託	令和7年4月1日	(株)セリオ	13,310,000	放課後児童交流センターについては、子どもの相談体制の構築及び居場所の整理の対象施設となっていたことから、令和7年度以降の運用方法が未定となっていたことに伴い、令和6年度については、令和5年度までの5年間、当該施設の運営管理業務を委託している上記事業者と一社随意契約していることです。 この度、当該施設における放課後児童交流センター事業が継続されることが決定したことから、令和7年度にプロポーザルを実施し、運営管理業務を委託する事業者を選定することとなったため、令和7年度については、引き続き上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
119	委託	放課後うらっこクラブ機械警備業務委託	令和7年5月30日	セコム(株)	3,750,120	市内放課後うらっこクラブ(児童育成クラブ及び放課後子ども教室)の警備業務システムを市内児童育成クラブ・放課後子ども教室全36施設に導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて当該事業者の負担により更新をしてきたところですが、 なお、本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業は新たな警備機器の設置費用等を要することや、機器の入替工事によって、運営に支障をきたすため、同社と一社随意契約とするものです。	青少年課
120	委託	児童育成クラブガスエアコン保守点検業務委託	令和7年5月30日	京葉瓦斯(株)	3,187,580	本業務の対象機器であるガスヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料としており、対象地区の都市ガス供給者は上記業者の一社であることから、上記業者と一社随意契約するものです。	青少年課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
121	委託	浦安市学校等における巡回訪問看護事業(浦安小学校地区児童育成クラブ)に関する業務委託	令和7年5月30日	(有)和ケアセンター なごみ訪問看護ステーション	8,624,000	浦安小学校地区児童育成クラブに日常生活において、常時、医療的ケアを必要とする児童の入会申請がありました。児童育成クラブにおいて、放課後の居場所として安心して過ごすためには、児童育成クラブ内において看護師が常に健康状態を把握し、場合に応じ適切な医療的ケアを行う必要があります。 当該児童は、希少難病を有しており、痰の吸引や人工呼吸器、酸素療法等の医療的ケアが必要であることから、児童の状態を十分に把握し、わずかな体調変化をいち早く察知し、生命の維持に必要な適切な対応が求められます。 このため、当該児童が市内保育園在園時から巡回訪問看護事業を受託し、児童の身体の状態に精通している看護師が従事する事業者と契約を締結するものです。	青少年課
122	委託	浦安小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)セリオ	21,540,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
123	委託	南小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)日本ディケアセンター	22,951,600	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
124	委託	北部小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東関東事業本部	27,747,600	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
125	委託	見明川小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(福)わかみや福祉会	6,400,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
126	委託	富岡小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(福)浦安市社会福祉協議会	18,830,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
127	委託	美浜南小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)セリオ	14,820,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
128	委託	東小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(特非)チアイースト	48,864,600	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
129	委託	舞浜小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)ベネッセスタイルケア	29,000,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところです。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
130	委託	美浜北小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)明日葉	3,955,180	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
131	委託	日の出小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(福)わかみや福祉会	19,200,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
132	委託	明海小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東関東事業本部	10,551,200	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
133	委託	高洲小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)日本デイケアセンター	14,353,200	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
134	委託	日の出南小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	ライクキッズ(株)	13,600,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
135	委託	明海南小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(株)日本デイケアセンター	9,819,200	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
136	委託	高洲北小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	ライクキッズ(株)	8,743,760	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
137	委託	東野小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(福)浦安市社会福祉協議会	34,890,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課
138	委託	入船小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(運営費分)	令和7年4月1日	(福)わかみや福祉会	22,100,000	浦安市各小学校放課後うらっこクラブ運営管理業務委託(債務負担行為分)につきましては、令和5年度に公募型プロポーザルを経て、委託事業者の選定を行い契約締結したところ です。 この契約に加え、本契約(運営費分)につきましては、特別な支援が必要となる児童や児童数の多い児童室に対し支援員を配置するための運営管理業務委託であり、既に5年間の運営管理業務委託契約を締結している上記事業者と一社随意契約するものです。	青少年課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
139	委託	浦安市在宅医療支援事業運営業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	11,301,400	本業務は、市内の在宅療養者等を支援するために、在宅医療関係者間の連携体制を構築するとともに、在宅療養者等が緊急に入院加療が必要になった場合に対応できるよう病床を確保するものです。 浦安市医師会の会員である受入ができる病院と迅速に調整を行えるのは浦安市医師会のみであることから、同法人と一社随意契約を結ぶものです。	健康増進課
140	委託	健康管理システム保守業務委託	令和7年4月15日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	1,460,404	健康管理システムは、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部(システム導入当時は、富士通株式会社千葉支社)が開発・導入し、本市用に仕様変更しているシステムであり、本業務委託を履行できるのは、本システムの開発者であり、網羅的に把握している上記業者のみとなることから、一社随意契約をするものです。 なお、富士通株式会社千葉支社は令和3年4月1日に名称変更し、本業務については、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部に引き継がれていることを申し添えます。	健康増進課
141	委託	後期高齢者健康診査業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	86,521,303	後期高齢者健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査を浦安市が受託して実施しています。 疾病等の早期発見・早期治療を目的として実施していることから、市民が身近な医療機関で受診ができ、受診率向上に向けた取り組みまで一貫して実施することができるよう、(一社)浦安市医師会及び(一社)市川市医師会と連携して、本事業を推進しているところから、一社随意契約をするものとし、当該契約については、(一社)浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
142	委託	特定健康診査、後期高齢者健康診査に準ずる健康診査業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	5,386,058	浦安市健康診査は、「健康増進法」に基づき、特定健康診査及び後期高齢者健康診査に準じて疾病等の早期発見・早期治療を目的として市が実施しています。 そのために市民が身近な医療機関で受診ができ、受診率向上に向けた取り組みまで一貫して実施することができるよう、(一社)浦安市医師会及び(一社)市川市医師会と連携して、本事業を推進しているところから、一社随意契約をするものとし、当該契約については、(一社)浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
143	委託	後期高齢者健康診査電算入力業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	3,895,100	後期高齢者健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査を浦安市が受託し、(一社)浦安市医師会に健診業務を委託して実施しています。 その健診の結果は、データを基に市民の健康相談・保健指導につなげるため、すみやかな電算化が必要です。また、電算化するにあたっては、医療知識や健診実施医療機関との連携が必須です。 (一社)浦安市医師会は、後期高齢者健康診査を実施しているため健診結果の迅速な電算化を行え、また、健診実施医療機関すべてと連携している浦安市内唯一の法人であるため、一社随意契約を行うものです。	健康増進課
144	委託	がん検診等業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	267,233,762	がん検診は、がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡率減少を目的に実施するものです。 実施にあたっては、有効性の確立した検診を正しく実施し、より多くの市民が受診しやすい環境づくりが必要です。 そのために市民が身近な医療機関で受診ができ、受診率向上に向けた取り組みまで一貫して実施することができるよう、(一社)浦安市医師会及び(一社)市川市医師会と連携して、本事業を推進しているところから、一社随意契約をするものとし、当該契約については、(一社)浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
145	委託	がん検診等業務委託	令和7年4月15日	(一社)市川市医師会	10,526,126	がん検診は、がんの早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡率減少を目的に実施するものです。 実施にあたっては、有効性の確立した検診を正しく実施し、より多くの市民が受診しやすい環境づくりが必要です。 そのために市民が身近な医療機関で受診ができ、受診率向上に向けた取り組みまで一貫して実施することができるよう、(一社)浦安市医師会及び(一社)市川市医師会と連携して、本事業を推進しているところから、一社随意契約をするものとし、当該契約については、(一社)市川市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
146	委託	浦安市急病診療所診療及び待機病院等業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	42,924,585	急病診療所における診療業務は、夜間は毎日、昼間は休日、小児初期救急診療は、休日の昼間に行うものです。 待機病院業務は、急病診療所では治療が行えない患者を、迅速に二次救急医療機関に受け入れる体制を確保するものです。 急病診療所における診療業務、小児初期救急診療について、当事業を運営し、夜間・休日に勤務ができる複数の内科・小児科の医師、小児専門医を確保し輪番制で業務を行えるのは、医師により組織される(一社)浦安市医師会のみであること、待機病院業務については、(一社)浦安市医師会の会員である二次医療医療機関としての設備を有する病院と迅速に調整を行えるのは(一社)浦安市医師会のみであることから、当該法人と一社随意契約を行うものです。	健康増進課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
147	委託	がん検診等個人記録票の点検に係る手数料	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	5,506,424	がん検診の実施にあたっては、有効性の確立した検診を正しく実施し、より多くの市民が受診しやすい環境づくりが必要であり、そのために市民が身近な医療機関で受診ができ、受診率向上に向けた取り組みまで一貫して実施することができる(一社)浦安市医師会と一社随意契約を行います。 また、医師会所属医療機関から、がん検診実施後に市へ個人記録票の提出に当たり、(一社)浦安市医師会が医師会所属医療機関から提出された個人記録票等帳票の点検を効率的に行うことができるため、一社随意契約を行うものです。	健康増進課
148	委託	浦安市休日救急等歯科診療所運営業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市歯科医師会	9,081,901	本業務は、休日と年末年始の昼間に歯科救急患者に対応応急処置を行うものです。 休日救急等歯科診療所運営について、当事業を運営し、休日に勤務ができる歯科医師を確保し輪番制で業務を行えるのは、市内の歯科医師により組織されている(一社)浦安市歯科医師会のみとなるため、同法人と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
149	委託	浦安市急病診療所診療及び待機病院等業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	8,371,000	急病診療所における診療業務は、夜間は毎日、昼間は休日、小児初期救急診療は、休日の昼間に行うものです。 待機病院業務は、急病診療所では治療が行えない患者を、迅速に二次救急医療機関に受け入れる体制を確保するものです。 急病診療所における診療業務、小児初期救急診療について、当事業を運営し、夜間・休日に勤務ができる複数の内科・小児科の医師、小児専門医を確保し輪番制で業務を行えるのは、医師により組織される(一社)浦安市医師会のみであること、待機病院業務については、(一社)浦安市医師会の会員である二次医療医療機関としての設備を有する病院と迅速に調整を行えるのは(一社)浦安市医師会のみであることから、当該法人と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
150	委託	浦安市急病診療所診療及び待機病院等業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	83,690,200	急病診療所における診療業務は、夜間は毎日、昼間は休日、小児初期救急診療は、休日の昼間に行うものです。 待機病院業務は、急病診療所では治療が行えない患者を、迅速に二次救急医療機関に受け入れる体制を確保するものです。 急病診療所における診療業務、小児初期救急診療について、当事業を運営し、夜間・休日に勤務ができる複数の内科・小児科の医師、小児専門医を確保し輪番制で業務を行えるのは、医師により組織される(一社)浦安市医師会のみであること、待機病院業務については、(一社)浦安市医師会の会員である二次医療医療機関としての設備を有する病院と迅速に調整を行えるのは(一社)浦安市医師会のみであることから、当該法人と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
151	委託	急病診療所調剤業務及び休日救急等歯科診療所調剤業務 業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市薬剤師会	22,075,900	急病診療所における調剤業務は、診療業務と同様に、平日の夜間、休日の昼間に行っており、休日救急等歯科診療所に関わる調剤業務は、休日の昼間に行っております。 急病診療所及び休日救急等歯科診療所における調剤業務について、当事業を運営し、夜間・休日に薬剤師を確保し輪番制で業務を行えるのは、市内の薬剤師により組織されている(一社)浦安市薬剤師会のみとなるため、同法人と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
152	委託	救急診療運営委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	39,138,220	本事業は、浦安市救急隊が搬送する救急患者(市民)を迅速に二次救急医療機関に受け入れる体制を確保するものです。 (一社)浦安市医師会の会員である二次医療医療機関と緊急時における体制及び情報の共有を図ることができるのは、(一社)浦安市医師会のみであることから一社随意契約を行うものです。	健康増進課
153	委託	救急医療運営委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年4月1日	順天堂大学医学部附属浦安病院	39,138,220	本事業は、一次救急、二次救急では対応できない重篤患者や特殊疾病患者(市民)を休日や夜間を問わず迅速に受け入れる体制を確保するものです。 本市において、高度な救急医療提供体制を備えている三次救急医療機関である、順天堂大学医学部附属浦安病院及び東京ベイ・浦安市川医療センターのそれぞれ個々の病院と随意契約をするものとし、当該契約については、順天堂大学医学部附属浦安病院と一社随意契約をするものです。	健康増進課
154	委託	救急医療運営委託(東京ベイ・浦安市川医療センター)	令和7年4月17日	(公社)地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	29,353,665	本事業は、一次救急、二次救急では対応できない重篤患者や特殊疾病患者(市民)を休日や夜間を問わず迅速に受け入れる体制を確保するものです。 本市において、高度な救急医療提供体制を備えている三次救急医療機関である、順天堂大学医学部附属浦安病院及び東京ベイ・浦安市川医療センターのそれぞれ個々の病院と随意契約をするものとし、当該契約については、東京ベイ・浦安市川医療センターと一社随意契約をするものです。	健康増進課
155	委託	周産期救急医療運営委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年4月1日	順天堂大学医学部附属浦安病院	71,467,000	周産期救急医療運営の委託は、市内産婦人科において対処のできない、高度医療を必要とする救急妊婦患者(市民)や、極小未熟児の処置等ハイリスクのある母子の医療治療行為等、周産期母子医療が可能な救急体制を確保するものです。 県より分娩リスクの高い妊娠や高度な新生児医療等に対応できるとして地域周産期母子医療センターに認定されており、当該医療行為を安定、継続して行うことができる順天堂大学医学部附属浦安病院と一社随意契約を行うものです。	健康増進課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
156	委託	浦安市在宅療養者口腔機能向上事業訪問歯科診療推進業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市歯科医師会	1,210,770	本事業は、訪問歯科診療の推進や周知等を目的としている。 訪問歯科診療を含む在宅療養を支えるには、地域の医師会、薬剤師会、介護関係の諸団体との連携は不可欠であり、歯科部門において各団体と連携が図れるのは(一社)浦安市歯科医師会のみであることから一社随意契約をするものです。	健康増進課
157	委託	定期予防接種等業務委託(浦安市医師会)	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	1,232,925	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため、市町村長の要請に応じて、予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
158	委託	定期予防接種等業務委託(浦安市医師会)	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	173,786,269	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため、市町村長の要請に応じて、予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
159	委託	千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業委託	令和7年4月17日	(公社)千葉県医師会	4,054,601	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため、市町村長の要請に応じて、予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、(公社)千葉県医師会と一社随意契約をするものです。	健康増進課
160	委託	定期予防接種等業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年4月17日	順天堂大学医学部附属浦安病院	2,426,641	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため、市町村長の要請に応じて、予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、順天堂大学医学部附属浦安病院と一社随意契約をするものです。	健康増進課
161	委託	健康管理システム令和7年6月標準データレイアウト改版対応改修業務委託	令和7年4月23日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	4,197,600	本件に係る健康管理システムは、上記業者が開発、導入したシステムであり、上記業者以外ではシステムの詳細把握ができず当該業務ができないため、一社随意契約を締結するものです。	健康増進課
162	委託	成人歯科健診業務委託	令和7年4月16日	(一社)浦安市歯科医師会	9,730,601	本事業は、市民が生涯にわたり健康を維持し、食べる・話す楽しみを享受するために歯周病の予防や早期発見を目的に成人歯科健診を実施するものです。 成人歯科健診を行えるのは歯科医師に限定され、実施に当たっては、より多くの市民が身近な歯科医療機関で歯科健診ができることが必要です。 このことから、歯科医師により組織されている(一社)浦安市歯科医師会と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
163	委託	胃部デジタルX線テレビシステム保守業務委託	令和7年5月31日	キヤノンメディカルシステムズ(株) 千葉支店	2,428,800	胃部デジタルX線テレビシステム保守業務委託の対象機器は、キヤノンメディカルシステムズ株式会社が製造した機器であり、本機器については、安全性と有効性を維持し、故障・事故を未然に防ぐため、保守点検作業が不可欠であり、また、部品交換が必要な場合には、速やかな対応が求められることから、本業者以外の業者が対応することが困難であることから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	健康増進課
164	委託	デジタルマンモグラフィシステム保守業務委託	令和7年5月31日	キヤノンメディカルシステムズ(株) 千葉支店	1,943,040	デジタルマンモグラフィシステム保守業務委託の対象機器は、キヤノンメディカルシステムズ株式会社が製造した機器であり、本機器については、安全性と有効性を維持し、故障・事故を未然に防ぐため、保守点検作業が不可欠であり、また、部品交換が必要な場合には、速やかな対応が求められることから、本業者以外の業者が対応することが困難であることから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	健康増進課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
165	委託	浦安市健康情報電子化のための基盤構築業務委託	令和7年9月18日	アトラス情報サービス(株)	1,949,200	当該業務は、標準化仕様に準拠・適合した新健康管理システムの外付けシステムとして、健康情報を電子化し、当該システムへ取り込むためのシステムを構築するものです。 上述の新健康管理システムは、令和5年度に実施したプロポーザルを元にアトラス情報サービスが開発しており、当該業務は、開発会社以外実施できないため、一社随意契約するものです。	健康増進課
166	委託	新型コロナウイルス感染症定期予防接種業務委託(浦安市医師会)	令和7年9月30日	(一社)浦安市医師会	275,378,108	浦安市医師会は ①市民のかかりつけ医の所属する地域医師会であること。 ②市内の各医療機関を遍く網羅しており、医療機関への指導・研修を行うことができる団体であること。 ③医療機関との連携や調整、必要な支援、緊急時等における体制の構築、情報の共有化を図ることができること。 以上のことから、当業務を委託する事業者として、(一社)浦安市医師会が適切であるとともに、受託をすることができる唯一の医療機関団体と判断したことから、当会と一社随意契約するものです。	健康増進課
167	委託	新型コロナウイルス感染症定期予防接種業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年9月30日	順天堂大学医学部附属浦安病院	7,583,201	順天堂大学医学部附属浦安病院においては、アレルギーや基礎疾患を有している市民が、緊急処置を要する副反応等に対して、必要な検査や治療が実施でき、専門医等の体制が整っている大学病院で接種できる環境が必要であり、これについては、順天堂大学医学部附属浦安病院しか行えないことから、一社随意契約をするものです。(順天堂大学医学部附属浦安病院とは、開業した昭和59年より契約を締結しているものです。)	健康増進課
168	委託	新型コロナウイルス感染症定期予防接種相互乗り入れ事業委託	令和7年9月30日	(公社)千葉県医師会	11,083,201	(公社)千葉県医師会は、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業を実施しており、県内他市にかかりつけ医を持つ市民が定期予防接種を受けることができる唯一の事業所であることから、当団体と一社随意契約を締結するものです。	健康増進課
169	委託	妊婦歯科健康診査事業業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市歯科医師会	1,890,240	本事業で実施される妊婦歯科健康診査(歯周疾患検診を含む)の実施方法は、健康増進法の歯周疾患検診に準拠して実施しており、厚生労働省による手引きが作成されています。 浦安市でもこの手引きに沿って健診、保健指導、報告等を実施しています。この手引きの変更への対応や保健指導内容の標準化、報告方法などについて協議及び精度管理を行い各歯科医院に徹底することができるのは、一般社団法人浦安市歯科医師会です。また、受診後に精密検査や治療に移行する場合などに市民が不利益を得ないようにするなど市と連携を行えるのは浦安市歯科医師会のみです。	母子保健課
170	委託	妊婦・乳児一般健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査にかかる委託業務	令和7年4月17日	(公財)ちば県民保健予防財団	2,420,814	(公財)ちば県民保健予防財団は、地域住民・勤労者の健康の保持増進等、地域保健・学校保健及び商業保健ならびに医療に関する事業を行うことを目的に設立され、実績のある事業者です。 妊婦・乳児一般健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査は県より委譲されている事業であり、その健診内容・単価・実施方法などは千葉県市長会幹事市が千葉県医師会・ちば県民保健予防財団等と調整し、県内市町村はそれに合わせて妊婦・乳児一般健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査を実施しています。 よって、本業務を履行できるのは県内市町村が統一で委託している当該業者のみであるため一社随意契約するものであります。	母子保健課
171	委託	浦安市2歳6か月児歯科健診・フッ化物塗布業務委託	令和7年4月17日	(一社)浦安市歯科医師会	4,125,000	フッ化物歯面塗布は、歯科医師の管理下で行われるもので健康センターで実施している1歳6か月児健診時のフッ化物塗布の管理についても一般社団法人浦安市歯科医師会に依頼しています。 また、浦安市としてのフッ化物塗布事業への共通認識があり、かつ、各歯科医院での使用薬剤や使用量、歯科保健指導の内容などを協議し精度管理が行えるのは浦安市歯科医師会のみとなります。	母子保健課
172	委託	健康管理システム保守業務委託	令和7年4月1日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	1,966,404	健康管理システムは、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部(システム導入当時は、富士通株式会社千葉支社)が開発・導入し、本市用に仕様変更しているシステムであり、本業務委託を履行できるのは、本システムの開発者であり、網羅的に把握している上記業者のみとなることから、一社随意契約をするものです。 なお、富士通株式会社千葉支社は令和3年4月1日に名称変更し、本業務については、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部に引き継がれていることを申し添えます。	母子保健課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
173	委託	定期予防接種等業務委託(浦安市医師会)	令和7年4月17日	(一社)浦安市医師会	381,760,640	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため市町村長の要請に応じて予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、浦安市医師会と一社随意契約をするものです。	母子保健課
174	委託	定期予防接種等業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年4月17日	順天堂大学医学部附属浦安病院	1,764,941	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため市町村長の要請に応じて予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、順天堂大学医学部附属浦安病院と一社随意契約をするものです。	母子保健課
175	委託	日帰り型産後ケア事業業務委託(佐野産婦人科)	令和7年5月30日	医療法人社団佐野産婦人科	26,985,600	本事業は、市内に住所を有する母親とその乳児を対象に、出産により弱った心身の休養および回復、親子の愛着形成を図るため、そのケアを行うものです。 産後ケアについては、産褥期特有の心身の変化を踏まえたケアと母乳育児をはじめとした育児全体の支援が必要です。 このようなことから、①サービスを必要とする母子(1日につき最大8組以内)を受け入れることが可能な施設を有していること、②9時から17時までの間、一定時間にわたるケアを行うことが可能であること、③土日を含む毎日事業を行うことができること、④上の子の保育の一部提供ができること、⑤助産師によるオンライングループミーティングの提供等ができる市内産婦人科医院として唯一助産院(Tomoru助産院)を有して事業を実施することができる佐野産婦人科医院と一社随意契約を行うものです。	母子保健課
176	委託	千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業委託	令和7年4月17日	(公社)千葉県医師会	4,529,209	厚生労働省健康局通知「定期予防接種実施要領」において、定期接種の接種場所については、「適正かつ円滑な予防接種の実施のため市町村長の要請に応じて予防接種に協力する旨を承諾した医師が医療機関で個別接種を原則として実施する」とされています。 定期予防接種等業務委託については、市民の身近な医療機関での接種として浦安市医師会、市外にかかりつけ医を持つ市民のために(公社)千葉県医師会、アレルギーや基礎疾患を有する市民が経過観察している医療機関において安全に接種するために、順天堂大学医学部附属浦安病院並びに千葉県こども病院のそれぞれ個々の医師会及び病院と随意契約をするものとし、当該契約については、(公社)千葉県医師会と一社随意契約をするものです。	母子保健課
177	委託	産婦健康診査業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年5月30日	順天堂大学医学部附属浦安病院	1,465,000	本業務は、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)を委託するものである。 産婦健康診査を実施している近隣の医療機関に対し、事業の説明及び本業務の履行の可否を確認したところ、履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、千葉メディカルセンター、えんびつ公園マザーズクリニックの6者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課
178	委託	産婦健康診査業務委託(佐野産婦人科)	令和7年5月30日	医療法人社団佐野産婦人科	1,775,000	本業務は、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)を委託するものである。 産婦健康診査を実施している近隣の医療機関に対し、事業の説明及び本業務の履行の可否を確認したところ、履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、千葉メディカルセンター、えんびつ公園マザーズクリニックの6者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
179	委託	宿泊型産後ケア事業業務委託(東京ベイ・浦安市川医療センター)	令和7年5月30日	(公社)地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	1,549,450	本事業は、産後間もないお母さんと赤ちゃんの生活リズムづくりと心身の安定を図るために、宿泊(ショートステイ)事業として実施しているもので、母子の体調などに合わせ、母体ケア(母体の健康状態、子宮の収縮などのチェック)、赤ちゃんのケア(乳児の健康状態、体重・栄養チェック)育児相談、授乳指導、沐浴(もくよく)指導などを受けるものです。 事業に取り組んでいる団体が限られている中で、事業の特性を十分に理解し、母子支援の専門職である助産師がおり、専門性の高いサービスと居室を確保し宿泊での育児サポートを提供するという事業を実施できる委託先は、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学医学部附属浦安病院、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックのみです。このことから、東京ベイ・浦安市川医療センターと一社随意契約をお願いするものです。 ※順天堂大学医学部附属浦安病院、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックとも別途一社随意契約を締結します。	母子保健課
180	委託	産婦健康診査業務委託(おしおウィメンズクリニック)	令和7年5月30日	医療法人社団愛賛会 おしおウィメンズクリニック	1,855,000	本業務は、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)を委託するものである。 産婦健康診査を実施している近隣の医療機関に対し、事業の説明及び本業務の履行の可否を確認したところ、履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、千葉メディカルセンター、えんびつ公園マザーズクリニックの6者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課
181	委託	宿泊型産後ケア事業業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年5月30日	順天堂大学医学部附属浦安病院	8,201,100	本事業は、産後間もないお母さんと赤ちゃんの生活リズムづくりと心身の安定を図るために、宿泊(ショートステイ)事業として実施しているもので、母子の体調などに合わせ、母体ケア(母体の健康状態、子宮の収縮などのチェック)、赤ちゃんのケア(乳児の健康状態、体重・栄養チェック)育児相談、授乳指導、沐浴(もくよく)指導などを受けるものです。 事業に取り組んでいる団体が限られている中で、事業の特性を十分に理解し、母子支援の専門職である助産師がおり、専門性の高いサービスと居室を確保し宿泊での育児サポートを提供するという事業を実施できる委託先は、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学医学部附属浦安病院、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックのみです。このことから、順天堂大学医学部附属浦安病院と一社随意契約をお願いするものです。 ※おしおウィメンズクリニック、東京ベイ・浦安市川医療センター、えんびつ公園マザーズクリニックとも別途一社随意契約を締結します。	母子保健課
182	委託	宿泊型産後ケア事業業務委託(えんびつ公園マザーズクリニック)	令和7年5月30日	医療法人社団 INNOCENT えんびつ公園マザーズクリニック	1,607,700	本事業は、産後間もないお母さんと赤ちゃんの生活リズムづくりと心身の安定を図るために、宿泊(ショートステイ)事業として実施しているもので、母子の体調などに合わせ、母体ケア(母体の健康状態、子宮の収縮などのチェック)、赤ちゃんのケア(乳児の健康状態、体重・栄養チェック)育児相談、授乳指導、沐浴(もくよく)指導などを受けるものです。 事業に取り組んでいる団体が限られている中で、事業の特性を十分に理解し、母子支援の専門職である助産師がおり、専門性の高いサービスと居室を確保し宿泊での育児サポートを提供するという事業を実施できる委託先は、えんびつ公園マザーズクリニック、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学医学部附属浦安病院、おしおウィメンズクリニックのみです。このことから、えんびつ公園マザーズクリニックと一社随意契約をお願いするものです。 ※順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川浦安病院、おしおウィメンズクリニックとも別途一社随意契約を締結します。	母子保健課
183	委託	宿泊型産後ケア事業業務委託(おしおウィメンズクリニック)	令和7年5月30日	医療法人社団愛賛会 おしおウィメンズクリニック	7,634,100	本事業は、産後間もないお母さんと赤ちゃんの生活リズムづくりと心身の安定を図るために、宿泊(ショートステイ)事業として実施しているもので、母子の体調などに合わせ、母体ケア(母体の健康状態、子宮の収縮などのチェック)、赤ちゃんのケア(乳児の健康状態、体重・栄養チェック)育児相談、授乳指導、沐浴(もくよく)指導などを受けるものです。 事業に取り組んでいる団体が限られている中で、事業の特性を十分に理解し、母子支援の専門職である助産師がおり、専門性の高いサービスと居室を確保し宿泊での育児サポートを提供するという事業を実施できる委託先は、おしおウィメンズクリニック、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学医学部附属浦安病院、えんびつ公園マザーズクリニックのみです。このことから、おしおウィメンズクリニックと一社随意契約をお願いするものです。 ※東京ベイ・浦安市川医療センター順天堂大学医学部附属浦安病院、えんびつ公園マザーズクリニックとも別途一社随意契約を締結します。	母子保健課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
184	委託	1か月児健康診査業務委託(順天堂大学医学部附属浦安病院)	令和7年4月17日	順天堂大学医学部附属浦安病院	1,314,000	本業務は、乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、生後1か月児の健康診査(疾病等の早期発見、適切な指導等)を委託するものである。 生後1か月児の健康診査は、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査と同時期に行うことが望ましい。浦安市および近隣の市川市において、産後1か月の産婦健康診査を実施している医療機関に対し、事業の説明及び本事業の可否を確認したところ、1か月児健康診査を履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックの5者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課
185	委託	1か月児健康診査業務委託(佐野産婦人科)	令和7年4月17日	医療法人社団佐野産婦人科	1,590,000	本業務は、乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、生後1か月児の健康診査(疾病等の早期発見、適切な指導等)を委託するものである。 生後1か月児の健康診査は、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査と同時期に行うことが望ましい。浦安市および近隣の市川市において、産後1か月の産婦健康診査を実施している医療機関に対し、事業の説明及び本事業の可否を確認したところ、1か月児健康診査を履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックの5者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課
186	委託	1か月児健康診査業務委託(おしおウィメンズクリニック)	令和7年4月17日	医療法人社団愛賛会 おしおウィメンズクリニック	1,656,000	本業務は、乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、生後1か月児の健康診査(疾病等の早期発見、適切な指導等)を委託するものである。 生後1か月児の健康診査は、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査と同時期に行うことが望ましい。浦安市および近隣の市川市において、産後1か月の産婦健康診査を実施している医療機関に対し、事業の説明及び本事業の可否を確認したところ、1か月児健康診査を履行できるのは順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、佐野産婦人科、おしおウィメンズクリニック、えんびつ公園マザーズクリニックの5者のみであった。このことから、それぞれと一社随意契約を行う。	母子保健課
187	委託	健康管理システム令和7年6月標準データレイアウト改版対応改修業務委託	令和7年4月23日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	10,692,000	本件に係る健康管理システムは、上記業者が開発、導入したシステムであり、上記業者以外ではシステムの詳細把握ができず当該業務ができないため、一社随意契約を締結するものです。	母子保健課
188	委託	浦安市健康情報電子化のための基盤構築業務委託	令和7年9月18日	アトラス情報サービス(株)	3,110,800	当該業務は、標準化仕様に準拠・適合した新健康管理システムの外付けシステムとして、健康情報を電子化し、当該システムへ取り込むためのシステムを構築するものです。 上述の新健康管理システムは、令和5年度に実施したプロポーザルを元にアトラス情報サービスが開発しており、当該業務は、開発会社以外実施できないため、一社随意契約するものです。	母子保健課
189	委託	健康管理システム保守業務委託	令和7年4月15日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	1,460,404	健康管理システムは、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部(システム導入当時は、富士通株式会社千葉支社)が開発・導入し、本市用に仕様変更しているシステムであり、本業務委託を履行できるのは、本システムの開発者であり、網羅的に把握している上記業者のみとなることから、一社随意契約をするものです。 なお、富士通株式会社千葉支社は令和3年4月1日に名称変更し、本業務については、富士通Japan株式会社千葉・茨城公共ビジネス部に引き継がれていることを申し添えます。	国保年金課
190	委託	税関連帳票印刷・出力・封入等業務委託(国民健康保険税分)	令和7年4月17日	日本電子計算(株)	10,924,452	本業務は税オンラインシステムに登録されている課税内容等を出力・印刷し、封入するものであるが、税オンラインシステムは上記事業者が構築したものであり、上記事業者のみが適切かつ確実業務を遂行できることから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです	国保年金課
191	委託	国民健康保険特定健康診査業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	79,273,370	健康診査は対象者個人が自らの健康状態を理解し、生活習慣を振り返る機会であり、健康診査を受診することで、疾病の早期発見・早期治療につながる。また、健康診査受診後、健診結果やその他の必要な情報の提供、経年的に健診結果データを用いて指導することで、疾病の重症化を予防するため、業務を浦安市及び市川市内の身近な医療機関において受診することが必要である。 浦安市の医療機関においてこれらの業務を履行できるのは、(一社)浦安市医師会のみである。	国保年金課
192	委託	国民健康保険特定健康診査電算入力業務委託	令和7年4月15日	(一社)浦安市医師会	3,343,450	健康診査は、対象者個人が自らの健康状態を理解し、生活習慣を振り返る機会であり、健康診査を受診することで、疾病の早期発見・早期治療につながる。 また、健康診査受診後、健診結果やその他の必要な情報を提供し、経年的に健診結果データを用いて指導することで、疾病の重症化を予防するため、浦安市及び市川市内の身近な医療機関において受診することが必要である。 浦安市の医療機関においてこれらの業務を履行できるのは、(一社)浦安市医師会のみである。 そこで、特定保健指導を効果的に行うためには、早期に指導対象者の抽出を行う必要があることから、特定健康診査を委託する(一社)浦安市医師会に、電算入力も併せて委託するものである。	国保年金課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
193	委託	後期高齢者システム運用サポート業務委託	令和7年4月16日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	8,195,000	本システムは既存の本市各基幹系システムと連携しているため、各システムの内容を熟知しており、また運用上必要な独自の連携システムの開発を行っている業者でないこと運用サポートができません。本業務を行えるのは富士通Japan(株)のみであることから、同社と一社随意契約を行うものです	国保年金課
194	委託	税オンラインシステム運用支援業務委託(国保賦課・収納分)	令和7年4月17日	日本電子計算(株)	3,069,000	本業務は税オンラインシステムの運用支援を業務委託するものであり、システムの設計・構造について熟知している上記事業者のみが迅速かつ的確に業務を遂行できることから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
195	委託	税関連帳票印刷・出力・封入等業務委託(資格・給付)	令和7年4月17日	日本電子計算(株)	4,668,048	本業務は税オンラインシステムに登録されている課税内容等を出力・印刷し、封入するものであるが、税オンラインシステムは上記事業者が構築したものであり、上記事業者のみが適切かつ確実業務を遂行できることから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
196	委託	税オンラインシステム運用支援業務委託(資格・給付)	令和7年4月17日	日本電子計算(株)	1,056,000	本業務は税オンラインシステムの運用支援を業務委託するものであり、システムの設計・構造について熟知している上記事業者のみが迅速かつ的確に業務を遂行できることから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
197	委託	国民健康保険電算共同処理委託	令和7年4月1日	千葉県国民健康保険団体連合会	7,974,000	千葉県国民健康保険団体連合会は診療報酬明細書の審査及び支払等を行う機関であり、県内全市町村がこの審査を受けなければならない。 また、受診者一覧表など、被保険者受診名簿等の電算処理は診療報酬明細書をもとに行うものであり、一括して委託する必要があることから、同会と一社随意契約を締結するものである。	国保年金課
198	委託	レセプト管理システムデータ作成業務委託	令和7年4月1日	千葉県国民健康保険団体連合会	1,393,200	千葉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、県内市町村が共同してその目的を達成するために設立した法人である。県内市町村における国民健康保険被保険者資格情報及び給付情報を千葉県国民健康保険団体連合会にて共同管理するため、同会と一社随意契約するものです。	国保年金課
199	委託	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に係る委託	令和7年4月1日	千葉県国民健康保険団体連合会	1,836,948	千葉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、県内市町村が共同してその目的を達成するために設立した法人である。県内市町村における国民健康保険被保険者資格情報及び給付情報を千葉県国民健康保険団体連合会にて共同管理するため、同会と一社随意契約するものです。	国保年金課
200	委託	滞納管理システムデータ連携保守委託	令和7年5月28日	日本電子計算(株)	1,056,000	データ連携保守対象のパッケージシステムは、上記業者が開発したパッケージシステムであり、パッケージの設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な保守業務に対応できないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
201	委託	税オンラインパッケージシステム保守委託業務(国保賦課・収納分)	令和7年5月28日	日本電子計算(株)	4,620,000	本業務は、税オンラインシステムパッケージの運用支援を業務委託するための契約であり、システムの設計・提供をしてきた当該事業者以外では当パッケージを使用できないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
202	委託	税オンラインシステムパッケージ保守委託(資格・給付)	令和7年5月28日	日本電子計算(株)	4,620,000	保守対象のパッケージシステムは上記業者が開発したものであり、導入時の初期設定やパッケージの設計・構造等詳細な内容を把握していない他登録業者では、迅速かつ的確な保守業務が出来ないことから、当該業者と一社随意契約するものです。	国保年金課
203	委託	後期高齢者システム保守業務委託	令和7年5月30日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	2,587,200	本システムは富士通(株)製ではありますが、導入時は富士通エフ・アイ・ピー(現富士通Japan(株))がシステム構築をしたため、システム運用も同社が行っています。システム運用と保守を一体的に行えるのは当該業者のみであることから、富士通Japan(株)と一社随意契約を行うものです。	国保年金課
204	委託	浦安市市税等収納代行業務委託	令和7年5月30日	(株)NTTデータ	5,577,000	(株)NTTデータは、平成17年度より市税等のコンビニエンスストア収納業務を受託している事業者であり、当該事業者が開発した収納機関共同利用センターを通じて、市税等の収納情報を本市税システムに取り込むための連携機能を構築しています。 本業務は、納税者の利便性向上を目的に、コンビニエンスストアでの収納の他、スマートフォン専用アプリ等を活用したキャッシュレス納付により、納税者が時間や場所を問わない多様な納税方法を提供し、納付した収納情報を本市の税システムと連携するものです。 当該事業者は、既にコンビニエンスストア収納業務にて本市の税システム専用収納連携機能を構築済みであり、改めて収納連携機能を構築する必要がなく経済的にも合理性があるなど、本業務を円滑に履行できる唯一の事業者です。 以上を総合的に勘案し、当該事業者と一社随意契約により契約を締結するものです。	国保年金課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
205	委託	浦安市市税等収納代行業務委託	令和7年5月30日	(株)NTTデータ	1,509,574	(株)NTTデータは、平成17年度より市税等のコンビニエンスストア収納業務を受託している事業者であり、当該事業者が開発した収納機関共同利用センターを通じて、市税等の収納情報を本市税システムに取り込むための連携機能を構築しています。 本業務は、納税者の利便性向上を目的に、コンビニエンスストアでの収納の他、スマートフォン専用アプリ等を活用したキャッシュレス納付により、納税者が時間や場所を問わない多様な納税方法を提供し、納付した収納情報を本市の税システムと連携するものです。 当該事業者は、既にコンビニエンスストア収納業務にて本市の税システム専用収納連携機能を構築済みであり、改めて収納連携機能を構築する必要がなく経済的にも合理性があるなど、本業務を円滑に履行できる唯一の事業者です。 以上を総合的に勘案し、当該事業者と一社随意契約により契約を締結するものです。	国保年金課
206	委託	国民年金システム保守業務委託	令和7年5月29日	日本電子計算(株)	1,240,800	国においては、国民年金システムを含む自治体の情報システムの標準化を進め、2020年代に各自治体への利用を目指しているところ です。こうした動向を踏まえ、本市では、上記事業者が開発・提供してきた現行の国民年金システムを当面継続使用していくことが合理的であると考えます。 こうした中、本業務は、国民年金システムの保守業務を委託するものであり、システムを開発・提供してきた上記事業者以外では、パッケージの設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していないことから、迅速かつ的確な納品が困難となるため上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
207	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	5,060,000	本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについては、国が整備するガバメントクラウドを利用したうえで、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	国保年金課
208	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	4,620,000	本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについては、国が整備するガバメントクラウドを利用したうえで、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	国保年金課
209	委託	税オンラインシステム標準化対応業務委託	令和7年7月31日	日本電子計算(株)	3,300,000	本業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについては、国が整備するガバメントクラウドを利用したうえで、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	国保年金課
210	委託	浦安市子育て世帯訪問支援事業業務委託	令和7年4月17日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東関東事業本部	2,801,250	児童福祉法により市が実施する本事業は、国の定める基準に則り、支援が必要な家庭に家事・育児ヘルパーを派遣するものですが、家事・育児どちらのヘルパーも派遣できる事業者は労働者協同組合ワーカーズコープセンター事業団、株式会社ベアーズの2社のみとなります。	こども家庭支援センター
211	委託	航空機騒音測定局保守業務委託	令和7年5月30日	日本音響エンジニアリング(株)	1,176,517	本市の航空機騒音測定機器においては、日本音響エンジニアリング(株)が独自に開発し製造販売している機器を用いて測定を行っており、他事業者では対応ができないことから、上記事業者と一社随意契約を行うものです。	環境保全課
212	委託	一般廃棄物(可燃及び不燃)収集運搬業務委託(その1)	令和7年5月30日	(株)浦安清運	208,219,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく)市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
213	委託	一般廃棄物(資源物)収集運搬業務委託(その1)	令和7年5月30日	(株)浦安清運	100,276,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく)市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額							
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
214	委託	一般廃棄物(可燃及び不燃)収集運搬業務委託(その2)	令和7年5月30日	(有)協栄社	211,409,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
215	委託	一般廃棄物(資源物)収集運搬業務委託(その2)	令和7年5月30日	(有)協栄社	106,161,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
216	委託	一般廃棄物(可燃及び不燃)収集運搬業務委託(その3)	令和7年5月30日	(株)宇田川清掃	40,909,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
217	委託	一般廃棄物(資源物)収集運搬業務委託(その3)	令和7年5月30日	(株)宇田川清掃	13,497,000	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
218	委託	資源物(紙類)収集運搬業務委託(その2)	令和7年5月30日	(有)協栄社	17,865,391	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
219	委託	資源物(紙類)収集運搬業務委託(その1)	令和7年5月30日	(株)浦安清運	17,714,367	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
220	委託	資源物(紙類)収集運搬業務委託(その3)	令和7年5月30日	(株)宇田川清掃	1,479,241	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める受託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業の許可)を有する3社((株)浦安清運、(有)協栄社、(株)宇田川清掃)のみであることから、市内収集区域を3分割し、担当するものです。	ごみゼロ課
221	委託	一般廃棄物(し尿)収集運搬業務委託	令和7年5月30日	(株)宇田川清掃	16,711,200	本業務の履行には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、法)に定める委託要件を満たしていることが必須であり、それを具備しているのは、本市の一般廃棄物(し尿)収集運搬許可(法に基づく市による一般廃棄物収集運搬業務の許可)業者2社((株)宇田川清掃、(株)市川環境エンジニアリング)のみとなります。しかしながら、(株)市川環境エンジニアリングについては、毎週水曜日からの稼働と狭隘道路に対応できる小型糞尿車を所有しておりません。以上のことから、小型糞尿車を所有しかつ常時対応可能な(株)宇田川清掃に一社随意契約をするものです。	ごみゼロ課
222	委託	浦安市狂犬病予防集合注射実施業務委託	令和7年4月10日	(公社)千葉県獣医師会	3,150,000	本業務は、狂犬病予防注射の接種を含む会場運営が履行内容となっており、獣医師免許を取得している者が複数名所属している相手方との契約が絶対に必要であるとともに、会場で予防注射を接種した犬が治療等を必要とする事態が発生した場合に備え、速やかに会場近隣の動物病院に搬送できるよう、市内の動物病院に属する獣医師が従事することが望ましい業務となっている。 現在、市内の獣医師が所属する動物病院等において、本業務委託を受託可能な人数の獣医師を確保している病院等はなく、本業務を確実に遂行するためには、浦安市及び市川市の獣医師が多く所属している(公社)千葉県獣医師会と契約するほかなく、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する案件として、当該相手方と一社随意契約を締結するものです。	環境衛生課
223	委託	動物死体処理業務委託	令和7年5月15日	(株)ダイゴ	1,645,600	動物死体処理業務については、動物死体が一般廃棄物扱いとなり、死体の回収やクリーンセンターへの運搬という業務の性質上、一般廃棄物許可業者に行わせることとなります。 また、当業務は日曜及び祝祭日(土曜日及び年末年始を除く)に市民等から通報があった場合のみ、作業が発生する不確定な業務である中で、従事者2名と作業車両1台を確保しておく必要があることから、一般廃棄物許可業者より業務受託を辞退される状況となっています。 さらに衛生的な観点から、動物死体の回収には迅速な対応が要望されるため、市内に拠点を構えている必要があります。 以上の状況を踏まえ、市内の一般廃棄物許可業者に対し受託の可否を確認したところ、業務を履行できると回答があったのが(株)ダイゴのみであったことから、当該事業者と一社随意契約を結ぶものです。	環境衛生課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
224	委託	斎場火葬炉設備保守点検業務委託	令和7年6月1日	(株)宮本工業所	2,134,000	当施設が導入している火葬炉設備は(株)宮本工業所製であり、導入にあたっては平成14年12月に総合評価を行い選定したものととなります。 火葬炉は特殊な設備であり、製造業者独自の機能等もあることから、他の業者では保守点検や部品の確保できず、また、事故があった場合の担保もできないため、(株)宮本工業所と一社随意契約により契約を締結するものです。	斎場
225	委託	斎場火葬業務委託	令和7年6月1日	(株)宮本工業所	34,326,600	当施設が導入している火葬炉は(株)宮本工業所製であり、導入にあたっては平成14年12月に総合評価を行い選定したものととなります。 斎場の火葬業務の委託については、特殊な設備である火葬炉の運転を始め日常保守及び管理等を行いながらの業務であることから、(株)宮本工業所でなければ遂行が出来ず、また、事故があった場合の担保も出来ないため一社随意契約により契約を締結するものです。	斎場
226	委託	使用済み蛍光管等運搬処分委託	令和7年6月11日	野村興産(株)	1,403,600	上記業者は、全国都市清掃会議が「使用済み乾電池等の広域回収・処理実施要領」において広域回収・処理センターとして定めた唯一の業者であることから、一社随意契約するものです。 ※全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同してその事業の効率的な運営や技術改善のための調査・研究等を行うこととして設立された機関であり、526の市区町村・一部事務組合等が正会員として加入している組織であり、本市も会員となっておりとています。	クリーンセンター
227	委託	建築設備及び防火設備定期点検業務委託	令和7年7月28日	荏原環境プラント(株) 営業第一部	1,636,250	安全な施設運営を確保するためには、建築物の異常箇所に対して速やかに措置を講じる必要があります。 上記業者は、長期包括責任委託事業の代表企業として、クリーンセンター4施設の運転・維持管理・補修等の維持管理を一体的に行っており、建築基準法12条に基づく定期点検も含めた一括管理とすることで、長期的な視点での維持管理や迅速な修繕対応が可能となり建築物のより高い安全性を確保出来る唯一の事業者となります。 上記の理由より、荏原環境プラント株式会社と一社随意契約いたします。	クリーンセンター
228	委託	建築設備及び防火設備定期点検業務委託	令和7年7月28日	荏原環境プラント(株) 営業第一部	899,250	安全な施設運営を確保するためには、建築物の異常箇所に対して速やかに措置を講じる必要があります。 上記業者は、長期包括責任委託事業の代表企業として、クリーンセンター4施設の運転・維持管理・補修等の維持管理を一体的に行っており、建築基準法12条に基づく定期点検も含めた一括管理とすることで、長期的な視点での維持管理や迅速な修繕対応が可能となり建築物のより高い安全性を確保出来る唯一の事業者となります。 上記の理由より、荏原環境プラント株式会社と一社随意契約いたします。	クリーンセンター
229	委託	浦安市鉄道駅デジタルサイネージ維持管理業務委託	令和7年5月30日	表示灯(株) 東京支社	3,606,240	本業務は、「浦安市公共サインガイドライン」や「浦安市鉄道駅周辺公共サイン整備計画」に基づき、鉄道駅周辺のサイン整備として浦安駅、新浦安駅、舞浜駅に設置したデジタルサイネージの維持管理業務を委託するものです。デジタルサイネージについては、当該業者が設置・導入しており、本市用に仕様を組んでいることから、本業務を履行できるのは当該業者のみであるため。	都市計画課
230	委託	当代島地区防災まちづくり整備計画検討業務委託	令和7年5月15日	(株)マヌ都市建築研究所	10,780,000	本業務は、当代島地区防災まちづくり方針に位置付けられた施策を具体化する整備計画の検討を住民参加で行って策定するものです。 当該業者は、令和6年度に「当代島地区防災まちづくり整備計画」を3カ年で策定することを目的に実施した公募型プロポーザルにより選定された事業者であり、令和7年度は整備計画(案)を作成する連続性のある業務であるため、一社随意契約を締結するものです。	市街地整備課
231	委託	新橋周辺整備事業用地補償総合技術業務等委託	令和7年5月26日	(株)NISSO 千葉支店	16,830,000	本業務は、「密集市街地防災まちづくり方針」に位置づけられている防災拠点となる多目的広場や境川沿いの防災避難路の整備用地の取得に向け、用地取得交渉と補償業務を総合的に行うものです。 株式会社NISSO千葉支店は、令和6年度に新橋周辺の用地補償総合技術業務等委託を受託しており、既に権利者の収入状況や財産、家族構成などを把握し、建物等の調査や補償金の算定などの用地取得交渉を進めており、権利者との信頼関係を構築している事業者です。 令和7年度についても、同権利者と引き続き用地取得交渉に取り組むことから、本業務を迅速かつ適切に履行できる唯一の事業者である上記事業者と一社随意契約とするものです。	市街地整備課
232	委託	新橋周辺街区まちづくり推進業務委託	令和7年7月15日	中央コンサルタンツ(株) 千葉事務所	5,500,000	新橋周辺街区まちづくり推進にあたっては、関係権利者や周辺住民など地域に密着した一貫性のある事業推進が不可欠であり、権利者との合意形成に過程において、これまでの経験や設計技術等、専門的な支援が求められることから、令和2年度に公募型プロポーザル方式により「中央コンサルタンツ株式会社」を選定し、整備の基本計画の作成から基本設計までを一体の業務として進めてきております。 令和7年度の業務につきましては、これまでの各公共施設の整備検討を踏まえ、地域住民の意向を把握した上で、「防災拠点となる広場(多目的広場)」の整備工程や施工方法の検討を行うとともに、「防災避難路」の予備設計を進めるため、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	市街地整備課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
233	委託	道路パトロール業務委託	令和7年5月30日	(一社)浦安建設業協力会	15,323,000	本業務は、市内の道路を安全かつ良好な状態に保つため、定期的に道路巡回を実施し、道路施設の劣化や損傷箇所等の早期発見に努め、道路の状態を常に良好な状態に保つことを目的としています。 (一社)浦安建設業協力会は、本市と災害時における「災害応急措置の協力に関する協定」を締結しており、市を守る第一線で活動している事業者です。また、当該事業者は、市内外の建設事業者36社が加盟する組織でもあることから、道路巡回により道路施設の異常を発見した際、迅速な対応が可能な唯一の事業者です。 以上のことから、上記事業者と1社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
234	委託	道路台帳補正整備等業務委託	令和7年7月9日	京葉測量(株)	20,570,000	京葉測量株式会社は、本市の道路台帳システム及び道路管理システム(以下、「本システム」という。)を開発し、著作権を保有していることから、本システムの道路情報等の補正を行うことができる唯一の事業者です。 このことより、当事業者以外では、本業務を遂行できないことから一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
235	委託	浦安市街路灯パトロール業務委託	令和7年6月30日	浦安電気工事(協)	11,682,000	本業務は、約11,000基ある市内街路灯の適正な機能や安全性を保持するため、定期的なパトロールを実施し、不具合状況を把握することを目的としています。 浦安電気工事協同組合は、本市と「災害応急措置の協力に関する協定」を締結しており、災害時には市内全域の街路灯の応急復旧を担っている事業者です。また、市内に事業所を設置し、市内で電気工事を行っている9事業者で構成されており、緊急時も含めて市内の約11,000基ある街路灯を迅速に対応することが可能である唯一の事業者であることから、一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
236	委託	排水機場及びポンプ場等機械電気設備保守点検業務委託	令和7年5月30日	東亜製工(株)	3,234,000	本業務で点検及び保守を行う設備は、東亜製工㈱が当初製作及び施工したものととなります。 これらの機器の保守及び点検は、メーカー独自の精密部品の仕様に精通していることが必須で、機器に故障が発生した場合のメーカー保証も、当初施工業者にのみ有効なものであることから、上記業者と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
237	委託	雨水管理システム保守管理業務委託	令和7年5月30日	(株)日水コン 千葉事務所	6,732,000	本システムは当該事業者が独自に組み上げた機器による管理を行っており、他の事業者が点検業務を行った場合、メーカー保証が及ばなくなることから、(株)日水コンと一社随意契約を行うものです。	道路整備課
238	委託	令和7年度境川かわまちづくり推進検討業務委託	令和7年4月25日	(公財)リバーフロント研究所	21,890,000	本業務は、市民や関係団体と連携しながら、かわまちづくりの推進体制を構築していくものであり、目的が競争入札には適さないため。なお、上記業者は、平成30年度に実施した公募型プロポーザルにおいて、境川修景整備方針の策定業務を受託し、これまで、境川かわまちづくり計画の策定・登録、関係者との信頼関係を構築してきた経緯がある。	道路整備課
239	委託	雨量・水位集中監視システム保守点検業務委託	令和7年5月30日	ANEOS(株)	1,760,000	本システムは当該事業者が独自に組み上げた機器による管理を行っており、他の事業者が点検業務を行った場合、メーカー保証が及ばなくなることから、ANEOS(株)と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
240	委託	排水機場機械電気設備保守点検業務委託	令和7年5月30日	荏原実業(株) 東関東支社	2,376,000	本業務の対象である機器の保守及び点検は、メーカー独自の精密部品の仕様に精通していることが必須で、機器に故障が発生した場合のメーカー保証も、当初施工業者にのみ有効なものであることから、上記業者と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
241	委託	貯留槽ポンプ設備保守点検業務委託	令和7年5月30日	(株)第一テクノ 千葉営業所	2,244,000	本業務の対象であるポンプ設備及び遠隔監視システムは、(株)第一テクノ千葉営業所が設置・開発したものであり、他の事業者が点検業務を行った場合、メーカー保証が及ばなくなることから、(株)第一テクノ千葉営業所と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
242	委託	防災気象情報提供業務委託	令和7年5月30日	(株)ウェザーニューズ	6,006,000	㈱ウェザーニューズは、昭和62年度から当該業務を受託し、浦安市における気象情報システムを構築し、本システムに基づき迅速かつ的確にコンサルティングを行える唯一の業者であることから、一社随意契約とするもの。	道路整備課
243	委託	境川河口部水門の整備促進に関する調査検討業務委託	令和7年8月18日	(株)日水コン 千葉事務所	16,390,000	上記業者は、平成27年度に公募型プロポーザル方式で「集中豪雨に関する基本的な方針策定業務」を受託し、以降、令和6年度に実施した「境川河口部水門の必要性に関する調査検討業務」に至る本市の流域業務の根幹となる業務を受託してきた。 同社は、これらの業務の中で実施してきた浸水シミュレーションやその解析、データの収集に基づき本業務を実施できる唯一の業者であることから、一社随意契約と致したい。	道路整備課
244	委託	公共下水道台帳管理システム拡張設定業務委託	令和7年8月14日	国際航業(株) 千葉支店	6,600,000	本業務は、下水道課で使用している公共下水道台帳管理システムを改修し、雨水排水施設の情報を搭載するものである。当該システムは国際航業(株)千葉支店が開発したものであり、当該事業者しか業務を行うことができないことから、国際航業(株)千葉支店と一社随意契約するものである。	道路整備課
245	委託	吐ロゲート集中管理設備点検業務委託(電気設備)	令和7年9月16日	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 東日本本部千葉営業所	4,389,000	本業務の対象である吐ロゲートに付帯する電気設備は、三菱電機㈱(現在、本業務は三菱電機プラントエンジニアリング㈱に業務移管済)で製造・設置されたものであり、製造業者独自の試験機を用いて機能確認及び調整等を行うことから、上記業者と一社随意契約を行うものです。	道路整備課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
246	委託	港・鉄鋼通り陸間操作管理業務委託	令和7年9月30日	(一社)浦安建設業協力会	1,210,000	本陸間は海岸保全区域外からの津波・高潮等の流入を防止し、住民の生命、財産を守ることを目的とした重要な施設です。当該施設は、港・鉄鋼通り陸間管理協定書に基づき、一般社団法人浦安建設業協力会が操作することとなっているものです。 このことから本業務を行うことができるのは一般社団法人浦安建設業協力会のみであることから当該協力会と一社随意契約をするものです。	道路整備課
247	委託	緊急時下水道管渠清掃及び汚泥収集運搬等業務委託	令和7年5月30日	(有)清管工営	921,360	本業務委託は、緊急時に公共下水道の清掃及び汚泥の収集・運搬を行うものです。 公共下水道は市民生活に直接つながる設備であり、何らかの不具合が発生した場合、快適な市民生活が、妨げられてしまう可能性が高いため迅速な対応が必要とされます。 下記の3つの要件を満たしている適任な業者が、4社のみであるため、各社と一社随意契約(単価契約)を締結するものです。 また、4社と契約する理由につきましては、業者が他の業務で市外にいる場合があり、迅速な対応ができないことがあるため、3つの要件を満たしている適任な業者すべてと契約を締結するためです。 記 1 本業務に求められる要件 (1)下水道管渠清掃に必要な機材を所有していること (2)日中夜間休日を問わず常時24時間万全な体制が確約できること (3)浦安市内に本店又は営業所があり、かつ緊急要請から迅速に対応できること 2 1の要件を満たしている業者(4社) (1)有限会社清管工営 (2)株式会社ダイゴ (3)株式会社市川環境エンジニアリング浦安支店 (4)東亜グラウト工業株式会社浦安営業所	下水道課
248	委託	緊急時下水道管渠清掃及び汚泥収集運搬等業務委託	令和7年5月30日	(株)市川環境エンジニアリング 浦安支店	921,360	<一社に限定される理由> 本業務委託は、緊急時に公共下水道の清掃及び汚泥の収集・運搬を行うものです。 公共下水道は市民生活に直接つながる設備であり、何らかの不具合が発生した場合、快適な市民生活が、妨げられてしまう可能性が高いため迅速な対応が必要とされます。 下記の3つの要件を満たしている適任な業者が、4社のみであるため、各社と一社随意契約(単価契約)を締結するものです。 また、4社と契約する理由につきましては、業者が他の業務で市外にいる場合があり、迅速な対応ができないことがあるため、3つの要件を満たしている適任な業者すべてと契約を締結するためです。 記 1 本業務に求められる要件 (1)下水道管渠清掃に必要な機材を所有していること (2)日中夜間休日を問わず常時24時間万全な体制が確約できること (3)浦安市内に本店又は営業所があり、かつ緊急要請から迅速に対応できること 2 1の要件を満たしている業者(4社) (1)有限会社清管工営 (2)株式会社ダイゴ (3)株式会社市川環境エンジニアリング浦安支店 (4)東亜グラウト工業株式会社浦安営業所	下水道課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
249	委託	緊急時下水道管渠清掃及び汚泥収集運搬等業務委託	令和7年5月30日	(株)ダイゴ	921,360	＜一社に限定される理由＞ 本業務委託は、緊急時に公共下水道の清掃及び汚泥の収集・運搬を行うものです。 公共下水道は市民生活に直接つながる設備であり、何らかの不具合が発生した場合、快適な市民生活が、妨げられてしまう可能性が高いため迅速な対応が必要とされます。 下記の3つの要件を満たしている適任な業者が、4社のみであるため、各社と一社随意契約(単価契約)を締結するものです。 また、4社と契約する理由につきましては、業者が他の業務で市外にいる場合があり、迅速な対応ができないことがあるため、3つの要件を満たしている適任な業者すべてと契約を締結するためです。 記 1 本業務に求められる要件 (1)下水道管渠清掃に必要な機材を所有していること (2)日中夜間休日を問わず常時24時間万全な体制が確約できること (3)浦安市内に本店又は営業所があり、かつ緊急要請から迅速に対応できること 2 1の要件を満たしている業者(4社) (1)有限会社清管工営 (2)株式会社ダイゴ (3)株式会社市川環境エンジニアリング 浦安支店 (4)東亜グラウト工業株式会社浦安営業所	下水道課
250	委託	下水道台帳システム改修業務委託	令和7年8月8日	国際航業(株) 千葉支店	7,150,000	既に構築した「下水道台帳システム」のデータ改修のため、システム開発を行った業者と一社随意契約を行うものです。 他の業者では、ライセンスの問題によりシステムの改修を行うことができないことから、契約先はシステム開発を依頼した当該業者のみとなります。	下水道課
251	委託	猫実三丁目公共下水道整備工事に伴う家屋事後調査業務委託	令和7年9月30日	(株)富士技術サービス	3,971,000	本委託につきましては、令和6年度において猫実三丁目公共下水道整備工事が完了したことに伴い、家屋等への工事による影響の有無を調査する業務を委託するものです。 株式会社 富士技術サービスにつきましては、令和5年度に工事施工前に行う家屋の事前調査業務委託を請け負った実績があり、当業務委託の対象家屋を含め、業務を熟知していることから、当該業者と一社随意契約を締結するものです。	下水道課
252	委託	公共下水道台帳(汚水)更新業務委託	令和7年9月29日	国際航業(株) 千葉支店	3,520,000	既に構築した「下水道台帳システム」のデータ更新のため、システム開発を行った上記業者と一社随意契約を行うものです。 他の業者では、ライセンスの問題によりシステムの更新を行うことができないことから、契約先はシステム開発を依頼した当該業者のみとなります。	下水道課
253	委託	街路及び公園等パトロール業務委託	令和7年4月11日	浦安市緑化事業(協)	7,942,000	本業務は、定期的に所定の街路及び公園・緑地・緑道の巡回を行い、利用支障・通行支障の早期発見に努め、その状態を常に良好な状態に保つことを目的としています。支障の発見及び対応には、各地域の街路樹や植栽帯の管理上の経験、知識を特に必要とすることから、委託先は造園事業者である必要があります。加えて、対象地域が市内全域に及び広大であること、別途契約により実施する地域別の植栽管理業務との連絡調整を要することから、委託先事業者が造園事業者の共同体であることが必要となります。 浦安市緑化事業協同組合は、本市に事業所を有し、造園工事を営む事業者12社で構成される、市内唯一の造園業協同組合です。また、本市と「災害応急措置の協力に関する協定」を締結しており、災害時における迅速な出勤及び復旧作業にあたるなど、地域の街路等の保全に実績のある団体です。 以上のことから、本業務を履行できるのは上記事業者のみであるため、一社随意契約を締結するものです。	みどり公園課
254	委託	第49回浦安植木まつり運営業務委託	令和7年4月15日	浦安市緑化事業(協)	10,010,000	本委託は、植木まつりにおける市民への苗木や堆肥の配布、会場設営・撤去などの業務を円滑に行い、市の緑化推進に資することを目的としています。 植木まつりでは、苗木や堆肥を配布する際に、苗木の育て方や堆肥の使用方法、緑に関する相談などの多くの市民対応が求められます。 このことから、多くの来場者に対して適切な対応ができる事業者は、市内では造園業務に精通している者が多く加入している浦安市緑化事業協同組合しかいないため、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	みどり公園課
255	委託	浦安市総合公園管理事務所管理等業務委託(令和7年6月～8月)	令和7年5月30日	(公財)うらす財団	5,611,100	当該業務については、開園以来これまで一社随意契約により「公益財団法人うらす財団」に委託してきたところですが、今後は一般競争入札により業者選定することとしたことから、業者を選定するまでの期間について、公園利用に支障をきたさぬよう、現在業務を行なっている上記業者と一社随意契約するものです。	みどり公園課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
256	委託	緑のリサイクル業務委託	令和7年5月30日	浦安市緑化事業(協)	22,446,600	本業務は、市内の公園や街路のほか、学校や公民館などの公共施設における樹木の剪定時に発生する枝葉をチップ化した上で、発酵を促すために切り返し等を行いながら堆肥化するものです。 上記業者は、市内で唯一の堆肥製造に必要な千葉県への届出を行っている事業者であるとともに、市内公共施設の樹木剪定を行っている業者の殆どが浦安市緑化事業協同組合の会員のため、剪定材の持ち込み業者を総括して施設の運営や維持などを遂行できる唯一の業者として、一社随意契約するものです。	みどり公園課
257	委託	交通公園動物運営委託	令和7年5月31日	川原鳥獣貿易(株)	32,813,000	動物や魚類は環境の変化に対応できないものが多いこと、また、一般的な動物から水生生物まで多様な生き物に対し、調達から飼育、展示、ふれあい等の事業運営までを自社で一括して取り扱うことができる業者が他にはないことから上記業者と一社随意契約するものです。	みどり公園課
258	委託	CATV放送委託	令和7年4月10日	(株)ジェイコム千葉	1,090,089	本業務は、ケーブルテレビにより本会議の様様を市内各家庭に放送するため、本会議の録画映像(ブルーレイディスク録画)を編集・加工するものです。 ケーブルテレビ事業を行う市内事業者は、(株)ジェイコム千葉のみであることから、一社随意契約を締結します。	議会事務局庶務・議事課
259	委託	インターネット映像配信委託(本会議)	令和7年4月17日	(株)会議録研究所	1,463,000	本業務は、同社が提供するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式で議会中継及び録画配信を行うものである。 本業務を提供するために構築された既存の配信環境(機器・サーバ・アプリケーションの設定、配信ページの作成等)を利用し、安定的かつ継続的にサービスを提供できるのは同社のみであり、情報システム調達に係るライフサイクルコストを抑える観点から一社随意契約を締結するものである。	議会事務局庶務・議事課
260	委託	委員会中継用システム設定及び機器調整業務委託	令和7年7月7日	(株)会議録研究所	1,672,000	本業務は既に同社より導入・運用している本会議映像のインターネット配信システムを利用し、新たに常任委員会の映像配信を行うためのシステムの変更設定及び機器の調整を行うものである。 委員会中継を追加するために既存の配信システムの設定を変更し、中継に使用する各機器を配信システムに適した設定に調整できるのは同社のみであることから、同社と一社随意契約を行うものである。	議会事務局庶務・議事課
261	委託	投票所入場整理券印刷等業務委託(参議選)	令和7年5月29日	小林クリエイト(株) 千葉支社	2,376,000	本市選挙管理委員会では、平成24年7月の選挙管理システムの変更に伴い、市から引き渡した選挙人データを基に入場整理券を作成するプログラムを競争入札により、小林クリエイト株式会社が開発しております。 現行も上記の選挙管理システム及び入場整理券作成プログラムを使用していることから、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
262	委託	選挙人名簿システム保守業務委託	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	1,650,000	選挙人名簿システムは平成24年7月から稼働した住民記録台帳システムと一体で平成23年度に入札を行い、日本電子計算株式会社が落札しました。 住民記録台帳や選挙人名簿システムと密接な関連を持つ選挙管理システムは、本市が住民記録台帳システムの開発・運用を委託している上記業者に当初より開発を委託してきたものです。 開発者であることからシステム全体を把握しており、修正プログラムの適応やデータ管理、各種サポート業務等を効率的に行うことができ、システム障害発生等の緊急時の対応も迅速なことなど、システム全体を最も適正に運用できるのは上記業者のみであるため、上記業者との一社随意契約とするものです。	選挙管理委員会事務局
263	委託	選挙用備品管理等業務委託	令和7年5月30日	日本通運(株) 千葉支店	3,564,000	選挙用備品の管理等につきましては、選挙時の運搬において迅速な対応が要求されるため、保管場所は本市の至近地であることや備品の搬出入を行うための十分な作業スペースを有していることが必要となります。 また、本業務には備品保管場所の賃借も含まれており、現在使用している保管場所は、業務履行に適当であり、新たな保管場所を設定する必要もないことから、引き続き、日本通運株式会社千葉支店と一社随意契約をするものです。	選挙管理委員会事務局
264	委託	選挙人名簿システム標準化対応業務委託	令和7年8月21日	日本電子計算(株)	12,320,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについて、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	選挙管理委員会事務局
265	委託	選挙用備品搬送回収等業務委託(参議選)	令和7年7月14日	日本通運(株) 千葉支店	1,835,350	日本通運株式会社は自社倉庫に本市選挙備品を保管しているため、その内容・場所・作業導線・搬送方法等を熟知しており、通常の搬送業務はもちろん緊急時の対応についても迅速かつ的確に行えます。 また、本市選挙備品を保管しているため、他事業者に当該業務を委託した場合は選挙備品の倉庫からの搬出、深夜におよぶ搬入搬出作業に要する委託経費を日通に別途支払わなければならないませんが、選挙備品の搬送業務時の倉庫からの搬出・搬入作業の委託費が無償扱いになるメリットがあります。 このように搬送業務の迅速性・的確性及び経費削減の観点を考慮し、保管業務と業務を一体として行うことができる同社と一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
266	委託	投票用紙交付機等点検業務委託(参議選)	令和7年6月5日	(株)ムサシ 東関東支店	1,097,756	株式会社ムサシは、当該機器の製造・販売メーカーであり、当該機器の点検を行える唯一の業者であることから、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
267	委託	投票用紙分類機等運用サポート業務委託(参議選)	令和7年7月3日	(株)ムサシ 東関東支店	1,356,960	株式会社ムサシは、当該機器の開発メーカーであり、当該機器の適切な整備やサポートが唯一可能な業者であることから、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
268	委託	投票管理システム運用サポート業務委託(参議選)	令和7年7月3日	日本電子計算(株)	1,529,000	投票管理システムは選挙人名簿システム及び住民記録台帳システムと関連しており、保守管理できるのは3システムの開発及び運用を担当してきた日本電子計算株式会社のみであるため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
269	委託	選挙システム用端末設定業務委託(参議選)	令和7年7月3日	日本電子計算(株)	3,597,000	選挙人名簿システム及び選挙管理システムは、本市が住民記録台帳システムの開発及び管理を委託している日本電子計算株式会社へ開発及び管理を委託しております。 新規調達端末へ選挙システムの導入及び動作検証ができるのは、住民記録台帳と選挙システムの開発及び管理を行った日本電子計算株式会社のみであるため、同社との一社随意契約を締結するものです。	選挙管理委員会事務局
270	委託	予防接種業務委託	令和7年9月12日	医療法人社団やしの木会	1,104,400	本業務は、医療従事者として、予防接種で防ぐことのできる疾病に対して免疫を獲得し、患者に病気をうつさないことを目的としています。 消防本部に出向し、短期間に100名以上の予防接種を行うこと、また消防業務の特殊な勤務体制に合わせた柔軟な日程調整などの条件が、当該業務の実施に必要となります。 これらの条件を踏まえ、市内、市外の複数の医療機関を検討した結果、当該業務を実施できるのは医療法人社団やしの木会であり、一社随意契約とするものです。	消防本部総務課
271	委託	千葉県消防指令業務共同運用単独整備分装置等保守点検	令和7年5月23日	日本電気(株) 千葉支店	13,060,520	本業務は、119番通報を受信しているちば北西部消防指令センター(令和3年2月1日から運用開始)と連携している機器等の保守を行うものである。機器・システムにあっては日本電気株式会社製であり、災害活動に使用しているため、常時使用可能な状態でなければならない。障害が発生した際には迅速かつ的確な対応が求められ、これらを可能にするにはフルメンテナンス保守業務、24時間365日対応を行っており、システムに精通している上記業者のみであるため一社随意契約としたい。	消防本部警防課
272	委託	市ホームページ連携回線停止作業委託	令和7年9月29日	日本電気(株) 千葉支店	1,320,000	市ホームページ連携回線システムについては、NEC製であり、システムの連携回線停止作業に対応できるのは、当該業者のみである。	消防本部警防課
273	委託	浦安市教育委員会バス車両管理及び運行業務委託	令和7年4月16日	大新東(株) 舞浜営業所	2,409,000	当該業務は年間を通して行う業務であり、令和7年3月末まで大新東(株)舞浜営業所に委託契約を行っていた。今後、令和7年7月に一般競争入札による契約締結を予定しており、適切な入札・契約事務等を行うためには仕様書等の作成、業者選定、入札準備等に一定の準備期間を要する。このことから、令和7年4月から6月までの3か月間で入札・契約の準備を行い、7月から業務を開始するため、当該3か月間については前年度の受注者と契約を締結する。	教育総務課
274	委託	浦安市公用車運行管理時間外等業務委託	令和7年5月30日	三陽自動車(株) 千葉営業所	2,298,252	本案件は浦安市公用車運行管理業務委託と連続した一体的なものであるため、運行管理業務を委託する業者と一社随意契約を締結するものです。	教育総務課
275	委託	堀江中学校プール付属棟建替等工事監理業務委託	令和7年9月25日	(株)能城総合企画設計事務所	4,598,000	本業務は、堀江中学校プール付属棟建替えに係る建築、機械設備・電気設備、外 構の各工事について、円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務であることから、受託者には工事設計の意図や設計段階における委託者との調整事項について、十分に精通していることが要求されます。 株式会社能城総合企画設計事務所においては、当該各工事の設計業務委託における受託者であることから、上記の内容に該当する唯一の事業者となっています。 このことから本業務を適正に履行するため、株式会社能城総合企画設計事務所と一社随意契約を締結するものです。	教育施設課
276	委託	就学援助システム改修業務委託	令和7年5月29日	(株)アイティフォー	1,100,000	就学援助システムは、平成29年度に実施したプロポーザルを元に当該業者がシステム開発しており、今年度を実施する改修業務は、上記業者以外実施できる業者がいがないため、一社随意契約するものです。	学務課
277	委託	就学援助システム標準化対応業務委託	令和7年9月4日	(株)アイティフォー	27,423,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについて、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した(株)アイティフォーと一社随意契約を行います。	学務課
278	委託	学齢簿システム標準化対応業務委託	令和7年7月18日	日本電子計算(株)	2,970,000	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化の対象となる業務のシステムについて、国が定めた標準仕様に適合した「標準準拠システム」への移行を行うものです。 標準化は、全国的に実施される取り組みであり、システム業者の受注能力への懸念が想定されています。そのため、標準化への移行は、全庁的な方針により、現行システム業者が提供しているシステムで標準化の移行を行います。 このことから、現システムを開発した日本電子計算株式会社と一社随意契約を行います。	学務課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
279	委託	浦安市学校等における巡回訪問看護事業に関する業務委託	令和7年4月15日	(有)和ケアセンター なごみ訪問看護ステーション	8,018,517	本市では、浦安市学校等における巡回訪問看護事業実施要領に基づき、医療的ケアを必要とする児童生徒安心して学校等において生活できるための支援として、当該児童生徒が通う学校等へ看護師を配置する「浦安市巡回訪問看護事業」を実施しています。また、当該児童生徒に対し医療的ケアを実施するにあたり、「学校等における巡回訪問看護事業検討委員会」を開催し、児童生徒の状態や学校等で過ごし方など、関係機関が情報を共有し、必要な医療的ケアの体制を確認しています。 医療的ケアの実施にあたっては、当該児童の体調の変化をいち早く察知することが重要で、本人の状態を把握している看護師が対応することにより、当該児童の安全安心にもつながります。併せて、学校等における巡回訪問看護事業検討委員会のアドバイザー(医師)からも、慣れている看護師が継続して携わるほうが良いとの助言をいただいています。 こうしたアドバイスなども踏まえ、保育園在園中から継続して巡回訪問看護を実施している(有)和ケアセンター なごみ訪問看護ステーションと一社随意契約するものです。	指導課
280	委託	浦安市学校等における巡回訪問看護事業に関する業務委託	令和7年4月15日	(有)総合リハビリ研究所 リボン結訪問看護ステーション	4,678,642	本市では、浦安市学校等における巡回訪問看護事業実施要領に基づき、医療的ケアを必要とする児童生徒安心して学校等において生活できるための支援として、当該児童生徒が通う学校等へ看護師を配置する「浦安市巡回訪問看護事業」を実施しています。また、当該児童生徒に対し医療的ケアを実施するにあたり、「学校等における巡回訪問看護事業検討委員会」を開催し、児童生徒の状態や学校等で過ごし方など、関係機関が情報を共有しケアの体制を確認しています。 医療的ケアの実施にあたっては、当該児童の体調の変化をいち早く察知することが重要で、本人の状態を把握している看護師がケアに当たることで、当該児童の安全安心にもつながります。 当該児童については、未就学時に通園していた保育園内で看護を受けており、今回訪問看護の利用は初めてになりますが、当該児童については、日中通してはなく1日2回の看護師派遣になります。 総合リハビリ研究所リボン結訪問看護ステーションは、こうした派遣体制に対応できること、令和6年度までの業務委託の実績も踏まえ一社随意契約するものです。	指導課
281	委託	第45回浦安市小・中学校音楽鑑賞教室公演委託	令和7年5月26日	(公財)千葉交響楽団	5,005,000	公益財団法人千葉交響楽団は、千葉県の外郭団体で、県、本市を含む県内9市、県内企業の出資により設立された団体です。本公演の目的は、児童生徒の豊かな情操を育成することであり、そのためには千葉県唯一のプロオーケストラであります当該団体に公演を委託するものです。	指導課
282	委託	令和7年度弁護士相談業務委託	令和7年5月26日	弁護士法人リレーション	2,666,400	「弁護士法人リレーション」は、本市の状況に精通するとともに、代表弁護士の川義郎弁護士は、本市の「いじめ対策調査委員会」の委員長を務めているなど、本市のいじめの実状等を十分把握しています。 さらに、いじめの問題等に係る案件の中には、令和7年度も引き続き対応する案件があることから、当該事業者以外には本業務を効果的に進めていくことはできないと考え、一社随意契約とするものです。	指導課
283	委託	小中学校校内LAN機器運用保守業務委託	令和7年5月23日	(株)大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店	9,519,576	本業務は、市立全小中学校のネットワーク機器運用保守となります。当該業務を履行することができるのは、詳細を把握している構築した上記事業者のみであることから一社随意契約を締結するものです。	指導課
284	委託	学校ホームページ運用業務委託	令和7年5月23日	(株)フューチャーイン 東京支店	1,846,944	(株)フューチャーインは、市のホームページシステムの構築及び運用委託業者であり、学校ホームページも市のシステムを利用しています。ホームページシステムの運用を行うことができるのは、当該システムを構築し、詳細を把握している上記事業者のみであることから一社随意契約を締結するものです。	指導課
285	委託	教育ICT基盤ハウジング環境構築委託	令和7年9月19日	日本電子計算(株)	2,772,000	本案件は、令和7年7月14日に実施した「浦安市教育ICT基盤(仮想基盤)貸借」において選定した事業者の提案により、本市が情報システム関係機器の運用を委託しているデータセンター内に機器のハウジングを行うものです。 ハウジング環境は上記業者が運用しているものであり、システムの構築状況や運用状況を把握していない他登録業者では機器の配置に係る環境の整備ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	指導課
286	委託	令和7年度小・中学校児童生徒定期健康診断結果総合判定等業務委託	令和7年5月30日	(一社)浦安市医師会	1,713,250	浦安市医師会において、市立小中学校の児童生徒定期健康診断の担当組織として、それぞれの診療専門医による各種判定委員会を設置しており、本業務内容については、判定委員会の業務との関連性が深く、各種判定委員会は本業務結果を基に、本市児童生徒の健康推進について考察、検討するため、他事業者では請け負うことはできません。以上のことから、浦安市医師会と一社随意契約とするものです。	保健体育安全課
287	委託	浦安市立学校防犯カメラ警備業務委託	令和7年6月30日	セコム(株)	9,900,000	現在、市立小中学校総合管理業務委託において、機械警備システムはセコム(株)が設置しています。当該システムと防犯カメラを連動させることが不可欠のため、同社と一社随意契約するものです。	保健体育安全課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
288	委託	給食管理システム保守業務委託	令和7年4月17日	(株)日立産業制御ソリューションズ 営業統括本部 社会インフラ営業本部	2,387,000	現行の給食管理システムの著作権(ライセンス等)はシステム構築業者である当該事業者が所有しています。また、導入時パッケージソフトをもとに、市の仕様書に基づき帳簿表(発注者、見積書等)のカスタマイズ開発を行っていることから、他事業者では保守業務が行えないため、当事業者との一社随意契約とするものです。	千鳥学校給食センター
289	委託	千鳥学校給食センター第一・第二・第三調理場引渡し検査等支援業務委託	令和7年4月1日	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング	2,904,000	本契約は、千鳥学校給食センター第一・第二調理場及び第三調理場の施設設備の引き渡しに伴う検査等の支援を業務委託するものです。 施設設備の引渡しに伴う検査等支援業務は、必要な修繕箇所の特定や修繕方法、修繕時期、修繕期間等について専門的な見地からの検証や次期事業のスケジュールや要求水準書との関連を検討できる事業者であることが必要となります。 また、調理場内の業務では、原則、学校給食を提供しない夏季や冬季休業日などの時間的な制約があることを踏まえて行う必要があることから、令和6年度に本業務の事前調査となる「浦安市千鳥学校給食センター第一・第二・第三調理場引渡し検査等支援業務委託」や「浦安市千鳥学校給食センター維持管理運営事業アドバイザー業務委託」を実施した(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングと一社随意契約により、契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
290	委託	浦安市立高洲中学校配膳業務委託	令和7年4月17日	(株)東洋食品	3,970,010	本市の中学校の給食業務については、PFI方式で運営しており、その内各学校における給食の配膳業務については、SPCの社である㈱東洋食品がすべて請け負っている。 高洲中学校は、SPCとの契約後に開校した学校であり、当校の配膳業務においても、㈱東洋食品が請け負うことにより、業務の統一性が図れることから、同社と一社随意契約を行うものです。	千鳥学校給食センター
291	委託	浦安市米飯残滓収集・運搬業務委託	令和7年8月22日	(株)農活	8,882,500	本業務は、給食センターから排出される給食残滓を他市に所在する最終処分場まで適正に運搬する業務であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく「一般廃棄物収集運搬業の許可」を本市に加え、運搬先市町村においても取得していることが必要条件となります。 本市の運搬許可事業者のうち、他市での運搬許可を受けており、かつ給食残滓などの食品の取り扱いを行う事の出来る事業者が現時点において株式会社農活の一家のみであることから同社と一社随意契約により契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
292	委託	浦安市米飯残滓リサイクル処理業務委託	令和7年8月21日	(株)農	2,337,500	本業務の実施にあたっては、処分場への搬入が必要であり、搬入に際しては処分場ごとに契約許可業者が限定されております。 本市の一般廃棄物運搬許可事業者のうち、給食残渣の搬入が可能な運搬事業者と契約関係にある最終処分場が株式会社農一社であることから同社と一社随意契約により契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
293	委託	学びの多様化学校給食運搬業務委託	令和7年8月29日	(株)東洋食品	15,665,100	本市の中学校の給食事業については、PFI方式で運営しており、その中で給食の調理及び配送業務については、SPC(特別目的会社)の構成員である(株)東洋食品がすべて管理している。 現行の配送システム・スケジュールの中に他業者を組み入れると、配送業務が一括管理できなくなり、現行の市立中学校9校への配送業務に支障をきたしかねない。この点において、(株)東洋食品が配送業務を請け負うことで業務全体の統一性が図られることから、同社と一社随意契約を行うものです。	千鳥学校給食センター
294	委託	令和7年度浦安アートプロジェクト業務委託	令和7年4月1日	国立大学法人 東京芸術大学	39,965,225	東京藝術大学と本市は、令和4年度に「浦安市と国立大学法人東京藝術大学との連携事業に関する覚書」を締結し、相互に連携した事業を実施することにより、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するとともに、文化芸術振興を通じて地域や社会の課題解決に寄与していくとしています。 本事業は、覚書第2条の連携事項(1)文化芸術を介して社会課題に取り組む活動の実施に關すること、(2)市民がより社会に参加できる創造的なコミュニティ形成の実現に關すること、(3)市内の文化因子の発見と活用促進に關することに基づき、実現するものです。 そのため、本事業を実施できるのは当該業者のみであり、一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
295	委託	公共施設予約システム(文化施設)保守業務委託	令和7年4月1日	(株)ワイイーシーソリューションズ	1,326,600	保守対象のシステムは、当該事業者が開発導入したシステムであり、システムの設計・構造などの詳細な内容や導入時の初期設定を把握していない他の業者では保守業務を行うことができないことから、一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
296	委託	令和7年度青少年文化・芸術支援事業「うらやす弦楽器体験会2025」	令和7年6月13日	(公財)うらやす財団	1,246,000	本業務は、浦安市文化会館で実施するうらやす弦楽器体験会の運営にあたり、体験会及び発表会の運営、楽器の管理、会場の管理及び設営など、全般業務を委託するものです。 公益財団法人うらやす財団は、履行場所である浦安市文化会館の指定管理者であり、本事業の目的を図る上で、適切な会場管理及び設営、参加者及び来場者への対応、ホール技術スタッフの派遣を行うことができるのは当該事業者のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
297	委託	第45回浦安市美術展業務委託	令和7年6月23日	(公財)うらやす財団	3,572,800	本業務は浦安市美術展を運営するにあたり、作品搬入、作品審査、受賞作品撮影、会場設営及び展示、作品搬出、会期中の受付業務など、浦安市美術展の業務全般を委託するものです。 公益財団法人うらやす財団は、履行場所である浦安市民プラザWave101の指定管理者であり、本事業の目的を果たすうえでも、適正な会場管理、来場者及び出品者への迅速な対応、早朝から行う会場設営(パネル設置作業)の対応、ギャラリ―専門設備スタッフの派遣など細かい各種アドバースなどを行えるのは当該団体のみであることから、一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
298	委託	公共施設予約システム(体育施設)保守業務委託	令和7年4月1日	(株)ワイイーシーソリューションズ	4,218,060	保守の対象である公共施設予約システムは、上記事業者が構築したものであり、同事業者でなければ本業務の確実な履行を期待できない。	市民スポーツ課
299	委託	体育施設機械警備業務委託	令和7年5月13日	セコム(株)	1,861,200	対象施設の機械警備機器については、開設当初よりセコム(株)が製造したセンサーが設置されており、異常発生時には当該業者に自動通報されたうえで施設の安全確保を目的とした警備業務が実施される仕組みとなっています。 当該警備機器は、設置事業者であるセコム(株)でなければ取扱いができないことから、一社随意契約とするものです。	市民スポーツ課
300	委託	公共施設予約システム口座振替通知書兼振替済通知書作成業務委託	令和7年4月18日	(株)昇寿堂 千葉出張所	1,251,250	当該業務は、市が所有する「公共施設予約システム」の登録者情報及び利用情報を使用し、口座振替通知書兼振替済通知書を作成するために、帳票作成、印字圧着を行うものです。 当該業者は、同業務の印字プログラムの作成者であることから、業務の内容及び同プログラムの詳細を把握していない他業者では迅速かつ的確な業務遂行ができません。 以上のことから、当該業者と一社随意契約するものです。	市民スポーツ課
301	委託	屋外スポーツ施設利用管理業務委託	令和7年5月30日	(一社)浦安市スポーツ協会	56,892,000	本業務は、市内の各屋外スポーツ施設において、利用者及び利用団体が、円滑かつ安全に施設を利用できるよう、運営を図ることを目的に、施設の利用管理を行うものです。 (一社)浦安市スポーツ協会は、スポーツの振興と市民の健康増進を目的に設立され、市内の多くのスポーツ団体が加盟しています。 当該業務にあたり、各屋外スポーツ施設において、利用者及び利用団体の利便性の維持・向上を図りながら、適正かつ早急に維持管理や予防保全を実施できるのは、多くのスポーツ団体が加盟する特性を生かした情報収集力やノウハウを持つ当該協会に限定されることから、一社随意契約とするものです。	市民スポーツ課
302	委託	公共施設予約システム再構築業務委託	令和7年6月27日	(株)パストラーレ	17,160,000	「浦安市公共施設予約システム再構築業務委託公募型プロポーザル」の第二次審査において決定した優先契約候補者と契約を締結するため。	市民スポーツ課
303	委託	浦安スポーツフェア2025運営業務委託	令和7年7月31日	(一社)浦安市スポーツ協会	5,743,980	<一社に限定される理由> 「浦安スポーツフェア」は多くの市民が様々なスポーツを体験し、スポーツを通じた「地域づくり」を行うことを目的に開催しており、市内の各スポーツ団体が主体となってプログラムを提供しています。 運営業務を委託する(一社)浦安市スポーツ協会は、多くのスポーツ団体が加盟しており、広範囲にわたる情報網やスポーツに関する専門的な知識を有しております。 ついては、各スポーツ団体を統括し、円滑な企画運営を実施できるのは当該協会に限定されることから、一社随意契約とするものです。	市民スポーツ課
304	委託	公共施設予約システム再構築に係るデータ抽出等業務委託	令和7年8月1日	(株)ワイイーシーソリューションズ	3,300,000	本業務は公共施設予約システムの再構築にあたり、現行システムから新システムにデータを移行するものであり、移行すべきデータを保有し抽出できるのは、現行システムを運用する当該事業者限定されるため。	市民スポーツ課
305	委託	浦安市市民大会運営業務委託	令和7年8月28日	(一社)浦安市スポーツ協会	1,956,968	<一社に限定される理由> 当該業務は、本市主催の各スポーツ競技の市民大会を統括し、大会の運営支援や各スポーツ団体との連絡調整等を行うものです。 (一社)浦安市スポーツ協会は、スポーツの振興と市民の健康増進を目的に設立された協会であり、市民大会を実施する対象競技におけるスポーツ団体の全てが協会に加盟しています。 このことから、市民大会の運営において、主管として各スポーツ団体を統括し、円滑に業務を実施できるのは、当該協会に限定されることから、一社随意契約とするものです。	市民スポーツ課
306	委託	図書館電算システム保守業務委託	令和7年5月31日	京セラコミュニケーションシステム(株) 東京オフィス	5,296,984	当館のコンピュータシステムについては、平成28年10月から使用しています。 本システムの維持管理は、開発事業者である当該事業者のみ対応可能であるため、一社随意契約を締結するものです。	中央図書館
307	委託	浦安市立中央図書館機械警備業務委託	令和7年5月31日	セコム(株)	1,133,880	本業務については、浦安市立中央図書館の機械警備を行うもので、これまで当該業者の警備システムを導入しており、機器においても劣化や損傷に応じて当該業者の負担により更新が可能です。本業務を他の事業者と契約した場合、既存機器の撤去費用に加え、撤去作業や新たな警備機器の設置費用等を要することから、令和7年度6月以降においても引き続き既存の設備にて業務を行うことが合理的であり、機器の入れ替えによって運営に支障をきたすことがないため、当該業者と一社随意契約をするものです。	中央図書館

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額							
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
308	工事請負・工事委託	今川団地自治会集会所・今川耳順会館新築工事監理等業務委託	令和7年4月2日	(株)潮建築設計事務所	3,527,150	本業務は、今川団地自治会集会所・今川耳順会館新築工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、これまでの設計の意図やその他の調整事項について十分に精通していることが求められることから、工事設計業務の受託者である(株)潮建築設計事務所と一社随意契約をするものです。	地域振興課
309	工事請負・工事委託	富士見三丁目自治会集会所建替工事設計業務委託	令和7年8月21日	(有)岡本建築設計	8,470,000	本業務については、令和7年6月と7月に7社による指名競争入札を執行しましたが、各回とも応札がなかったことにより不調となりました。 今後の事業の進捗を見据えた場合、再度入札を行う猶予がないことから、建築設計業務を行う業者であり、本市においても公共施設に関わる委託業務の受託をし、実績もある当該業者と一社随意契約するものです。	地域振興課
310	工事請負・工事委託	まちづくり活動プラザ体育館安全対策工事設計業務委託	令和7年6月10日	(株)齋藤建築設計事務所	2,255,000	体育館安全対策工事の基となる「非構造部材等診断業務委託」を株式会社齋藤建築建築事務所が令和5年度に実施していることから、設計業務委託について同社と一社随意契約を締結するものです。	まちづくり活動プラザ
311	工事請負・工事委託	青葉幼稚園他4園安全対策及び見明川認定こども園便所改修工事監理業務委託	令和7年6月30日	(株)千町村建築研究所	14,806,000	本業務は、葉幼稚園他4園安全対策工事及び見明川認定こども園便所改修工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。 (株)千町村建築研究所は、当該改修工事の実施設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。 したがって、(株)千町村建築研究所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	保育幼稚園課
312	工事請負・工事委託	浦安市墓地公園第3工区造成及び外周道路敷設工事監理業務	令和7年7月8日	(株)セツ設計事務所 東関東支店	7,194,000	本業務は浦安市墓地公園第3工区造成及び外周道路敷設工事の工事監理を行うものであり、同工事は令和6年度の実施設計業務に基づき着手する予定です。 当該業者は令和6年度に浦安市墓地公園第3工区造成及び道路敷設工事の実設計業務を受託し、工事遂行のための専門知識、経験等を備えています。同工事内容を詳細に把握し、本業務を円滑かつ正確に行えるのは実施設計業務を行った当該業者のみであることから、一社随意契約いたしたい。	環境衛生課
313	工事請負・工事委託	長期納骨堂工事監理業務委託	令和7年8月6日	(株)千都建築設計事務所	6,820,000	本業務は浦安市墓地公園長期納骨堂増設工事の工事監理を行うものであり、同工事は令和6年度の実施設計業務に基づき着手する予定です。 当該業者は令和6年度に長期納骨堂増設工事の実設計業務を受託し、工事遂行のための専門知識、経験等を備えています。同工事内容を詳細に把握し、本業務を円滑かつ正確に行えるのは実施設計業務を行った当該業者のみであることから、一社随意契約いたしたい。	環境衛生課
314	工事請負・工事委託	ビーナスプラザ移転工事監理業務委託	令和7年8月8日	(株)齋藤建築設計事務所	2,739,000	本業務は、ビーナスプラザの移転工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの移転工事に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。 株式会社齋藤建築設計事務所は、当該移転工事の設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。 したがって、株式会社齋藤建築設計事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	ビーナスプラザ
315	工事請負・工事委託	道路等境界確定に係る立会業務委託	令和7年4月17日	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9,258,700	道路等境界確定に係る立会業務委託は、市有地である道路等と隣接する土地の境界確定申請者(土地所有者)との境界の確定にあたり、現地での立会業務等を委託するものであるため、土地の測量及び調査に関する専門的な知識、技術が求められております。 「公益社団法人 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会」は土地家屋調査士法で定められた専門的な有資格者の団体であり、土地家屋調査士法第63条1項及び第64条1項の規定により官公署の不動産・表示に関する登記について調査、測量、申請手続き等の業務が可能である県内唯一の公益法人であることから、一社随意契約といたしたい。	道路政策管理課
316	工事請負・工事委託	猫実五丁目1342番3、1343番5測量及び地積更正、分筆登記業務委託	令和7年9月2日	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	2,926,000	本業務は、市道化路線を市道認定するにあたり、対象地の境界確定測量並びに分筆及び地積更正登記申請を行うものです。実施に当たっては、不動産登記に関する専門的な知識や技術、土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士の資格が求められます。 「公益社団法人 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会」は土地家屋調査士法で定められた専門的な有資格者の団体であり、土地家屋調査士法第63条1項及び第64条1項の規定により官公署の不動産・表示に関する登記について調査、測量、申請手続き等の業務が可能である唯一の公益法人です。 また、市の競争入札参加資格者名簿には、土地家屋調査士個人または法人の登録がないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
317	工事請負・工事委託	猫実五丁目1341番6ほか5筆測量及び地積更正登記業務委託	令和7年9月4日	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3,564,000	本業務は、市道化路線を市道認定するにあたり、対象地の境界確定測量及び地積更正登記申請を行うものです。実施に当たっては、不動産登記に関する専門的な知識や技術、土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士の資格が求められます。 「公益社団法人 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会」は土地家屋調査士法で定められた専門的な有資格者の団体であり、土地家屋調査士法第63条1項及び第64条1項の規定により官公署の不動産・表示に関する登記について調査、測量、申請手続き等の業務が可能である唯一の公益法人です。 また、市の競争入札参加資格者名簿には、土地家屋調査士個人または法人の登録がないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
318	工事請負・工事委託	猫実五丁目1714番21、1720番18測量及び地積更正登記業務委託	令和7年9月11日	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4,477,000	本業務は、市道化路線を市道認定するにあたり、対象地の境界確定測量及び地積更正登記申請を行うものです。実施に当たっては、不動産登記に関する専門的な知識や技術、土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士の資格が求められます。 「公益社団法人 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会」は土地家屋調査士法で定められた専門的な有資格者の団体であり、土地家屋調査士法第63条1項及び第64条1項の規定により官公署の不動産・表示に関する登記について調査、測量、申請手続き等の業務が可能である唯一の公益法人です。 また、市の競争入札参加資格者名簿には、土地家屋調査士個人または法人の登録がないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
319	工事請負・工事委託	堀江第2排水機場1号エンジンポンプ分解整備工事	令和7年6月30日	荏原実業(株) 東関東支社	79,200,000	堀江第2排水機場の既設ポンプ及び電気・機械設備等の一連の設備は(株)荏原製作所東関東支店(旧(株)由倉)が当初製作及び施工を行ったものです。当該設備の交換はメーカー独自の機器や設備の仕様で精通した業者しか行えないことから、令和元年度に(株)荏原製作所東関東支店から業務移管を受けた荏原実業株式会社東関東支社と一社随意契約を行うものです。	道路整備課
320	工事請負・工事委託	富岡地区雨水貯留管整備事業予備設計業務委託	令和7年8月28日	(株)日水コン 千葉事務所	12,870,000	上記業者は、平成27年度に「公募型プロポーザル方式で「集中豪雨に関する基本的な方針案策定業務」を受託し、以降、令和6年度に発注した「富岡地区雨水貯留管整備事業基本設計業務」に至る本市の流域業務の根幹となる業務を受託してきた。 同社は、これらの業務の中で実施してきた浸水シミュレーションやその解析、データの収集に基づき本業務を実施できる唯一の業者であることから、一社随意契約と致したい。	道路整備課
321	工事請負・工事委託	山城屋前排水機場3号エンジンポンプ分解整備等工事	令和7年9月18日	東亜製工(株)	20,900,000	今回工事を行う本沢前排水機場は竣工以来、当時九州地方にしか営業所機能の無かった製造メーカーであるミゾタに代わり、提携関係にあった東亜製工(株)が整備・保守点検を行っています。 整備対象となる当該エンジンポンプは昭和50年代から平成初期にかけて製造されたものであり、対応部品の製造保有期間が終了しているなど、現行部品では整備が難しくなっております。これらの事由から、これまでの整備を行い、ストックする旧来部品での分解整備が可能なのは、当該事業者のみであることから東亜製工(株)と一社随意契約とするものです。	道路整備課
322	工事請負・工事委託	令和7年度 浦安市地籍調査事業コンサルティング業務委託	令和7年4月17日	国土情報開発(株)	71,280,000	本市の地籍調査事業は、地籍予備調査に3年間、地籍本調査に1年間、併せて4年の期間を要するため、事業実施期間中は土地所有者の死亡、所有権の移転、土地の分筆や合筆などの情報を常に把握する必要があります。 浦安市地籍調査事業コンサルティング業務については、これらの土地に関する様々な情報を管理し、対象となる土地所有者の方々へ立会などの通知発送業務、測量業者の工程管理を行うなど、実施中のすべての地籍調査事業に対して専門的な支援を行う業務となっています。このため、地籍調査の専門知識・技術に優れた経験豊かな受託事業者の選定が必須と考え、平成30年度にプロポーザルを実施し当該事業者と契約をしました。 また、本市の地籍調査事業は災害復旧・復興の締めくくりとしての意味もあり、浦安市独自の地籍予備調査を取り入れた手法で実施していることから、当該事業者を選定するものです。	地籍調査課
323	工事請負・工事委託	地籍調査事業に伴う地権者特定業務委託	令和7年5月8日	(公社)千葉県公共嘱託登記司法書士協会	2,498,562	浦安市地籍調査事業では、調査区内全ての土地所有者氏名及び住所が必要となるため、法務局の土地登記簿から情報を抽出しています。しかし、その情報が登記時より更新されておらず現状と異なる場合は、現情報の特定が必要となります。 調査区内の土地所有者数は、約4,500人と膨大で、土地所有者が死亡していた場合の法定相続人の特定や現住所不明者の調査は、1件あたり数か月を要する場合もあり、事業に支障を来す恐れがあります。このため、民法上の法定相続人規定等に精通し、根拠書類の取得などに対応できる体制が整っている必要があります。 公益社団法人千葉県公共嘱託登記司法書士協会は、司法書士法第68条第1項の規定により、その専門的能力を結合して、土地の権利に関する嘱託登記または申請の適切かつ迅速な実施に寄与することを目的とした団体であり、当該事業を遂行できる唯一の事業者です。	地籍調査課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額							
No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
324	工事請負・工事委託	公共下水道管路施設耐震診断業務委託(R7)	令和7年6月10日	(株)東洋コンサルタント 千葉支店	17,641,800	公共下水道管路施設耐震診断業務委託(R7)は、管渠及び人孔の管路施設の現状を把握したうえで、その耐震性能を評価し、耐震化の必要性について詳細診断を行う業務です。 入札を令和7年4月22日に実施し、落札者と令和7年5月8日付で契約を締結しましたが、特記仕様書に規定する照査技術者の資格要件を満たしていないことが判明したことから、令和7年5月13日に「契約解除願い」が提出され、令和7年5月28日付で契約解除に至りました。 従いまして、再入札では応札者間の公平性が確保できないこと、また当初契約者と同額の最低制限価格での応札であり経済性で最も優位となることから、入札参加者である株式会社東洋コンサルタント千葉支店と一社随意契約をするものです。	下水道課
325	工事請負・工事委託	舞浜ポンプ場既設管理棟解体工事監理業務委託	令和7年6月12日	(株)桂設計 千葉事務所	2,024,000	当該敷地に接している私道に埋設された東京電力パワーグリッドの送電施設には、超高圧の基幹送電施設(50万ボルト×2条、27万5千ボルト×2条他)を都内及び湾岸地域に送電しており、工事による不具合発生時の影響は広範囲に及ぶことから、当該施設への影響及び被害を与えないよう綿密に協議を行ってきました。 株式会社桂設計につきましては、令和4年度の入札により同敷地内で建築予定の(仮称)舞浜地区公民館建設における基本計画策定業務を受託し、令和5年度には引き続き基本設計業務を受託しております。令和6年度には実施設計及び公民館建設予定地である舞浜ポンプ場既設管理棟解体に伴う実施設計も受託しております。 上記業務で関係機関との協議にも同席し、計画上の課題・問題点の検討、実施設計の検討等を適切に行い、設計図書として取りまとめており、そのような実績を持っているのは、上記業者しかいないことから、株式会社桂設計と一社随意契約するものです。	下水道課
326	工事請負・工事委託	今川トリム公園トイレ建替工事実施設計業務委託	令和7年7月4日	(株)晃設計事務所	2,376,000	本業務は、令和7年5月16日、6月27日に5社による指名競争入札を行いましたがい社のみの応札であったため、入札中止となったものです。 当該業者は、上記入札において予定価格以下かつ制限範囲内で応札しており、本業務後に実施予定の建設工事の工期等を勘案すると、再度の入札を行う時間的余裕がないことから、一社随意契約とするものです。	みどり公園課
327	工事請負・工事委託	南小学校メディアセンター整備工事監理業務委託	令和7年4月16日	(株)桂設計 千葉事務所	5,951,000	本業務は、南小学校メディアセンター整備工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。 株式会社桂設計千葉事務所は、当該改修工事の実施設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。 したがって、株式会社桂設計千葉事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	教育施設課
328	工事請負・工事委託	見明川中学校・入船中学校校舎安全対策工事設計業務委託	令和7年6月9日	(株)齋藤建築設計事務所	8,690,000	上記事業者は、先に実施された非構造部材等診断業務委託(その1)において選定され、業務を受託しています。 本業務は、診断業務の結果、対象箇所の耐震改修を行うための設計業務です。 耐震改修設計業務は診断業務に引き続き行われ、診断時と同じ構造的見地にて設計が必要となる一連の業務です。 このことから、本業務を履行できるのは診断業務を受託した上記事業者のみであるため、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	教育施設課
329	工事請負・工事委託	美浜北小学校及び日の出小学校メディアセンター整備工事監理業務委託	令和7年9月12日	(株)桂設計 千葉事務所	10,274,000	本業務は、美浜北小学校メディアセンター整備工事及び日の出小学校メディアセンター整備工事を円滑かつ適正に施工することを目的とした工事監理業務委託であり、受託者にあつては、これまでの改修に係る設計の意図や委託者との調整事項について、十分精通していることが求められます。 株式会社桂設計千葉事務所は、当該改修工事の実施設計業務の受託者であることから、設計の意図を十分理解しており、また短期間で工事監理に関する内容を把握することが出来る唯一の業者となります。 したがって、株式会社桂設計千葉事務所以外には、本業務を円滑かつ適正に施工を進めていくことは出来ないと考え、一社随意契約とするものです。	教育施設課
330	工事請負・工事委託	(仮称)舞浜地区公民館建築工事に伴う東電PG舞浜洞道近接影響計測管理業務委託	令和7年8月6日	東電設計(株)	76,450,000	当該事業者は、(仮称)舞浜地区公民館実施設計において、建築予定地に近接する東京電力パワーグリッド株式会社所有の舞浜洞道について、関係各課及び関係機関と連携して影響検討業務を実施した事業者であり、特殊な洞道影響計測管理において専門的な知識を持つ事業者であることから、本業務を行えるのは上記事業者しかいないため、同社と一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
331	工事請負・工事委託	(仮称)子ども・子育て支援複合施設整備事業実施設計業務委託	令和7年8月7日	(株)佐藤総合計画	138,070,000	株式会社佐藤総合計画は、令和元年度に(仮称)子ども図書館の基本計画・基本設計業務を受託しており、さらに、令和6年度には、子育て支援機能を併せ持つ施設として整備するため、引き続き(仮称)子ども・子育て支援複合施設の基本計画・基本設計を受託しています。 これまでの設計の意図や委託者との調整事項を十分に理解した唯一の事業者であることから、本業務を行えるのは上記事業者しかいないため、同社と一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
332	工事請負・工事委託	(仮称)舞浜地区公民館建築工事に伴う東電PG舞浜洞道事前クラック調査業務委託	令和7年9月17日	東電設計(株)	4,180,000	舞浜洞道の中に入れるのは、保守上の理由などから、東京電力パワーグリッド株式会社の関連会社に限られます。 当該事業者は、令和7年8月6日に契約締結を行った(仮称)舞浜地区公民館建築工事に伴う東電PG舞浜洞道近接影響計測管理業務委託の受託業者であり、委託業務内で計測計画を作成し、協議先である東京電力パワーグリッド株式会社との調整内容を十分に理解した唯一の事業者であることから、本業務を行えるのは上記事業者しかいないため、同社と一社随意契約を締結するものです。	生涯学習課
333	修繕	浦安市街路灯修繕業務	令和7年6月19日	浦安電気工事(協)	51,227,199	本業務は、約8,000基ある市内街路灯の適正な機能や安全性を保持するため、不具合が発生した街路灯の迅速な修繕を実施することを目的としています。 浦安電気工事協同組合は、本市と「災害応急措置の協力に関する協定」を締結しており、災害時には市内全域の街路灯の応急復旧を担っている事業者です。また、市内に事業所を設置し、市内で電気工事を行っている9事業者で構成されており、緊急時も含めて市内の約8,000基ある街路灯を迅速に対応することが可能である唯一の事業者であることから、一社随意契約を締結するものです。	道路政策管理課
334	修繕	汚水ポンプ場定期修繕	令和7年9月10日	東日本エンジニアリング(株)	28,600,000	ポンプ場の運営に当たっては、稼働に支障をきたすことがないように、維持管理をプロポーザルにて、上記業者と契約を行っています。 当該汚水ポンプ場は、構造上「流入機器」「揚泥機器」「吐出機器」「排気脱臭機器」の他、それらを運転管理する「監視機器」「動力機器」など多種多様な機器により連結稼働している施設になります。 これらの機器は、各々製造会社が異なるものの、定期修繕にあたっては、日々の維持管理を行っていく中で多種多様な機器等の経年劣化や修繕を必要とする箇所を明確に確認しなければなりません。 また、維持管理にも影響を与えず適正な修繕計画を作成して、ポンプの稼働を止めることなく修繕業務を遂行する必要があります。 これらの業務を実施できるのは、ポンプの維持管理を行っている当該業者しかいないことから、一社随意契約を行うものです。	下水道課
335	修繕	観察用資機材定期点検整備	令和7年8月6日	日本光電工業(株) 東関東支店	1,618,380	定期点検整備を実施する観察用資機材(ベッドサイドモニタ、半自動除細動器及びデフィブリレータ)は、全て日本光電工業株式会社製の医療機器であり、定期点検整備を実施できるのは製造業者である日本光電工業株式会社のみであるため、一社随意契約と致したい。	消防本部消防署
336	賃借	自治体法務サービスの利用	令和7年4月17日	第一法規(株)	1,148,400	職員が業務の遂行にあたり疑義が生じた際、加除式書籍やインターネットに散在している法令関連情報を調べることは、時間がかかるほか、取得できる情報が限られていました。 そのため、より効率的に、広く情報を収集するためのシステムを導入する必要性があったことから、幅広く情報の収集ができるとともに法制業務の効率化を実現することができる自治体法務サービスを唯一提供している第一法規(株)と一社随意契約を締結するものです。	法務文書課
337	賃借	データセンター利用料	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	125,202,000	本市が利用しているデータセンター内環境は、上記業者が構築したものであり、導入時の初期設定や導入後の設定変更を把握していない他登録業者では、運用業務ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
338	賃借	データセンター利用料	令和7年4月1日	日本電子計算(株)	31,053,000	本市が利用しているデータセンター内環境は、上記業者が構築したものであり、導入時の初期設定や導入後の設定変更を把握していない他登録業者では運用業務ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	情報政策課
339	賃借	浦安市バス賃貸借	令和7年5月9日	三菱オートリース(株) 公共・提携推進部	3,300,000	当該中型バスは平成31年から賃貸借契約を行っており、今回の契約は再リースを行う契約となっています。 一社随意契約の理由については、市が特注した特定車両の賃貸借であることから、他の事業者から賃貸借することができず、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の競争入札に適さない場合に該当するものです。	財産管理課
340	賃借	令和7年度営繕積算システムRIBC2賃貸借	令和7年4月17日	(一財)建築コスト管理システム研究所	1,076,680	本市の営繕工事では千葉県積算単価を採用し、設計・積算を行っています。営繕積算システムRIBC2は、千葉県で採用されているシステムであり、かつ千葉県から提供される積算単価データを使用できる唯一のシステムです。本システムを提供できる業者は、(一財)建築コスト管理システム研究所に限定されるため、当該業者と一社随意契約をいたします。	営繕課
341	賃借	税オンラインシステムパッケージ使用許諾(税業務)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	7,748,400	対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、当該システムの使用許諾権を持たない他業者と契約を行うことは困難なことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	市民税課
342	賃借	税オンラインシステムパッケージ使用許諾(税業務)(長期継続契約1/2年度)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	2,897,400	対象のシステム「WizLIFE」は、上記業者が開発したシステムであり、当該システムの使用許諾権を持たない他業者と契約を行うことは困難なことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
343	賃借	登記異動データ連携システム使用許諾(長期継続契約1/2年度)	令和7年5月30日	(株)ダイショウ	2,970,000	登記異動データ連携システム「課税職人エキスパート9」は、法務局より受領したデータを取り込み、住基と異動情報を連携させ、所有権の移転を容易に行えるものとなっております。 本システムにおける登記データは、各社互換性がなく、利用のためのシステム構築を(株)ダイショウが行っており、他社ではシステム運用ができないことから上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	固定資産税課
344	賃借	財産調査ユニット(PiMS)利用契約	令和7年4月14日	北日本コンピューターサービス(株)	1,795,200	財産調査ユニット(PiMS)は、滞納管理システムから出力したデータをpipitLINQ(行政機関と金融機関をつなぎ電子データにより預貯金等の照会依頼や、結果回答の受領を可能としたもの)で預貯金調査を行うためのファイルフォーマットへの変換及びその預貯金調査の回答結果を預貯金調査データとしてデータベース化する業務管理ツールであり、当該ツールを導入することにより、預貯金等の照会がより効率的となります。 ファイルフォーマットへの変換時におけるCSVファイルと紙帳票の自動判別出力(特許第6796847)及びデータベース化する際の同一人判定支援機能(特許第4796847)は、当該ツールの根幹となる機能であり、本機能を有するのは北日本コンピューターサービス株式会社が開発した財産調査ユニット(PiMS)のみであることから、一社随意契約とするものです。	収税課
345	賃借	滞納管理システムパッケージおよびデータベースソフト(Oracle)使用料	令和7年5月30日	北日本コンピューターサービス(株)	2,843,610	〈一社に限定される理由〉 本システムは、上記事業者が独自に開発したパッケージシステムであり、かつ特定のデータベースソフト上で稼働するシステムゆえ、設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していない他業者では、迅速かつ的確な保守業務の対応ができないことから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。 なお、本件滞納管理システムは、平成28年6月に実施した滞納管理システム構築業務公募型プロポーザルにおいて、上記事業者を優先契約候補者に決定し、開発したものです。	収税課
346	賃借	税オンラインシステムパッケージ使用許諾(税業務)(長期継続契約1/2年度)	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	4,151,400	対象のシステム「WizLIFE」は、上記事業者が開発したシステムであり、当該システムの使用許諾権を持たない他業者と契約を行うことは困難なことから、上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	収税課
347	賃借	公共土木工事設計積算システム利用料	令和7年4月1日	シーデーシー情報システム(株)	4,232,800	県内自治体の公共土木工事の設計積算システム利用状況としては、政令指定都市の千葉市を除いてシーデーシー情報システム株式会社が提供するADPECシステムを導入しています。 災害発生時の復旧作業においては、県内自治体へ応援職員派遣を要請することが想定されますが、土木復旧工事の設計積算業務においても応援職員が日ごろから使い慣れた当該システムで作業をすることで、早期復旧に資することができます。 また、浦安市においても当該システムを長年使用しており、操作方法を習熟していることや過年度のデータの利用が容易であることから効率的な運用が図れます。 以上のことから、ADPECシステムを唯一提供するシーデーシー情報システム株式会社を選定するものです。	技術管理室
348	賃借	令和7年度千葉県土木積算システムに使用するデータの交付	令和7年4月1日	(公財)千葉県建設技術センター	843,700	当該データにつきましては、国土交通省土木工事標準積算基準書に基づき開発された、公共土木工事設計積算システムに使用するデータのことで、この交付を希望する県内各市町村等(66機関)が使用料等の全額を按分し負担することとなっております。 本市においては、平成8年度に千葉県と本件の協定を結び、データの交付を受けておりますが(別添協定書第16条協定の有効期間)、データの交付及び指導等に関しては、同協定書第3条1項により、(公財)千葉県建設技術センターの支援を受けることとなっておりますことから、令和7年度につきましても、上記事業者との1社随意契約の締結を実施するものです。	技術管理室
349	賃借	市民活動センターホームページ使用	令和7年5月30日	アルファサード(株)	1,243,000	市民活動センターホームページは、アルファサード株式会社のシステムで構築し、当該システムは当該事業者が提供するASPサービス(インターネット経由で利用するサービス)であり、他業者での取扱いはありません。 このようなことから、一社随意契約にて契約するものです。	市民参加推進課
350	賃借	浦安駅第8自転車駐車場用地賃貸借(南側部分)	令和7年4月1日	やすこ永和(株)	3,075,444	本契約は土地の賃貸借契約であり、契約の相手方が固定されるため。	市民安全課
351	賃借	浦安駅第12自転車駐車場用地賃貸借	令和7年4月1日	東京地下鉄(株)	5,112,000	本契約は土地の賃貸借契約であり、契約の相手方が固定されるため。	市民安全課
352	賃借	戸籍総合システム・ブックレス クラウド利用料	令和7年5月29日	富士フィルムシステムサービス(株) 公共事業本部 首都圏支店	11,767,800	「戸籍総合システム・ブックレスシステム」は富士フィルムシステムサービス株式会社が開発したソフトウェアで、平成11年1月より当該ソフトウェアを使用しています。 基幹業務システムの標準化に伴い、全庁的な方針により、現行使用しているシステム業者が提供するシステムでクラウド化を図ったことから、当該事業者と一社随意契約するものです。	市民課
353	賃借	住民記録システムプログラム使用許諾	令和7年5月21日	日本電子計算(株)	6,032,400	本件は、住民記録システムのパッケージシステムであるWizLIFEを使用するに当たり、当該システムの使用料を支払うものです。 上記業者は、当該パッケージシステムの開発業者であり、プログラムの使用許諾については、上記業者が管理しており、他事業者からの許諾を受けることができないことから、一社随意契約とするものです。	市民課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
354	賃借	「自治体マイページ」基本使用許諾契約	令和7年4月1日	(株)Workthy	924,000	ふるさと納税制度におけるワンストップ特例申請において、同事業者はマイナンバーカードに格納された電子証明書を用いて、インターネット上での本人確認を行う「公的個人認証サービス」と、本市が利用する寄附者情報管理システム「ふるさと納税do」を自動連携させるサービスを唯一保有しています。 当該サービスを利用することで、寄附者の利便性向上と事務処理効率の改善が図られることから、同事業者と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
355	賃借	RakuDashサービス利用	令和7年5月10日	楽天グループ(株)	841,500	本事業は、インターネットショッピングサイト「楽天市場」や宿泊予約サイト「楽天トラベル」が保有する本市に関する購買データを活用し、令和6年度において寄附申込額が最も多い「楽天トラベルクーポン返礼品」の更なる寄附金額の向上を目的に実施するものです。 楽天グループ株式会社は、同データ及び同返礼品を管理運営する唯一の事業者であることから、同事業者と一社随意契約を締結するものです。	商工観光課
356	賃借	生活保護等版レセプト管理システムクラウドサービス月額サービス使用契約	令和7年6月1日	富士通Japan(株) 東日本公共ビジネス統括部	1,287,000	当システムは、厚生労働省が定めたレセプト電子データの規格に適合し、総合行政ネットワーク(LGWAN)経由で利用できる唯一のASPサービスです。 富士通Japan(株)は、当システムを開発し、ASPサービスを提供している唯一の事業者であることから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	社会福祉課
357	賃借	障がい福祉システムパッケージ使用賃貸借	令和7年6月1日	(株)アイネス 営業本部	1,366,596	障がい福祉システムは、平成24年度に(株)アイネスが選定され、同年度にシステムが開発したものを導入し、運用しています。すでに使用しているシステムを引き続き利用することが合理的であるため、システムを賃貸借することができる唯一の事業者である当該事業者と一社随意契約するものです。	障がい福祉課
358	賃借	障害福祉業務総合支援ソフト賃貸借	令和7年5月31日	(株)ニック 東京支店	950,400	平成19年度より、障がい福祉サービスの審査請求事務を国民健康保険団体連合会がとりまとめ事務処理を行っています。 利用者のサービス実績から、エラーデータを確認するためのシステムについては、当該事業者が開発しており、取扱いが当該事業者に限られるため一社随意契約とするものです。	障がい事業課
359	賃借	海風の街これから会・サンライズクラブ会館賃貸借	令和7年4月1日	(株)URリンケージ 千葉営業所	4,906,140	当施設の賃貸借については、面積や立地等の面から老人クラブ会館として利用可能な施設がほかにないため、施設所有者である株式会社URリンケージと一社随意契約を締結するものです。	高齢者福祉課
360	賃借	浦安市独居老人住宅入居者借上げ住宅「ライフサポートレジデンスゆらら北栄」賃貸借	令和7年9月19日	スターツケアサービス(株)	2,675,000	浦安市独居老人住宅「いこい荘」の取り壊しに伴い、入居者は平成21年10月に高齢者専用住宅「ライフサポートレジデンスゆらら北栄」へ転居しています。その管理者であるスターツケアサービス株式会社との契約締結が必要なため、一社随意契約を行うものです。	高齢者福祉課
361	賃借	介護保険システム使用許諾	令和7年5月30日	日本電子計算(株)	7,407,840	介護保険事務については、平成29年6月に提案型プロポーザルを実施し、平成30年度から日本電子計算株式会社が開発した介護保険システムを導入しました。 介護保険システムについては、開発・提供してきた上記事業者以外では当パッケージを使用できないことから、上記事業者と一社随意契約とするものです。	介護保険課
362	賃借	浦安市保育園給食管理システム使用料	令和7年4月1日	(株)大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店	2,138,400	本契約は、令和6年7月22日に開催されたプロポーザル方式事業者選定委員会において事業者を選定し開発および導入した保育園給食管理システムの使用料についての契約となるため、当委員会において選定された当該事業者と一社随意契約にて契約を締結するものです。	保育幼稚園課
363	賃借	保育システム標準化利用料	令和7年6月30日	(株)ヤマト企画	4,295,500	当該業務は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市で利用している保育システムを国が定めた標準仕様に適合した標準準拠システムへの移行に伴い、ガバメントクラウド上で保育システムの構築及びシステムサービスの提供を受けるための費用が発生します。 保育システムの開発及び提供は株式会社ヤマト企画に業務委託をしており、当該事業者しかサービスを提供することが出来ないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	保育幼稚園課
364	賃借	市立幼稚園・認定こども園複合機賃貸借及び保守委託	令和7年7月29日	(株)トーエイ	1,266,408	市立幼稚園・認定こども園複合機については、当該事業社と令和2年8月から令和7年7月までの長期継続契約を締結しており、引き続き、令和7年8月から令和8年7月まで1年間の再リースをするものです。	保育幼稚園課
365	賃借	浦安市健康センタートイレ脱臭装置等賃貸借	令和7年5月30日	日本カルミック(株)	1,238,820	健康センターのトイレを衛生的な環境に保つためには、優れた脱臭・殺菌効果があり、二次感染予防ができるほか、排水管の詰まりの抑制効果のある薬剤が使用できる製品が必要不可欠です。 当施設においては、上記を満たす製品「カルミックエアユニットMK7(サニタイザーMK7)」等を既に設置しており、引き続き利用することが合理的であるため当該事業者と一社随意契約するものです。	健康増進課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
366	賃借	日帰り型産後ケア事業に係る部屋の提供等に関する契約	令和7年5月30日	(株)ホテルマネージメントジャパン オリエンタルホテル東京ベイ	3,213,600	本事業は市内に住所を有する母親(市内に母親の親が居住し里帰り中の者を含む)とその乳児を対象に、市内の施設において心身の休養及び回復に向けた親子ケア、親子の愛着ケアなどのサービスを提供するものです。 当事業は、産褥期特有の心身の変化を踏まえた個別的なケアと母乳育児をはじめとした育児全体の支援が必要であり、実施場所としては、①乳児の保育、母親の心身の休養及び前記のケアの実施が可能なスペース・設備を有し、提供が可能であること、②1実施日あたり1組の受け入れが可能であること、③利用者に対し、本事業の特性を考慮した食事の提供及び配膳が可能であることが求められます。 これらの事業趣旨に基づく対応が可能であり、かつ産後ケア事業を安全に実施するための十分な環境を用意することができる施設として、(株)ホテルマネージメントジャパンオリエンタルホテル東京ベイと一社随意契約を行うものです。	母子保健課
367	賃借	税オンラインシステムパッケージ使用許諾(国保賦課・収納分)	令和7年5月28日	日本電子計算(株)	1,782,000	本業務は、税オンラインシステムパッケージを使用するための契約であり、システムを開発・提供してきた当該事業者以外では当パッケージを使用できないことから、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
368	賃借	国民健康保険高額療養費支給システム使用料・パソコン賃貸借	令和7年6月1日	ちばぎんコンピューターサービス(株)	950,400	高額療養費支給システムは、千葉県国民健康保険団体連合会とちばぎんコンピューターサービス株式会社の連携により開発され、高額療養費の算定及び支給にあたっては、当システムの利用が不可欠であり、他社で対応するには独自に開発することとなるため、当該業者と一社随意契約とするものである。 また、このシステムを管理運用するためのPC賃貸借について、分離して調達した場合は、障害対応時における原因特定、その後の対応について支給スケジュール遅延など容認できない事態となるおそれがあるため、一括調達としてあわせてちばぎんコンピューターサービス株式会社と一社随意契約とするものである。	国保年金課
369	賃借	税オンラインシステムパッケージ使用許諾(資格・給付)	令和7年5月28日	日本電子計算(株)	1,848,000	税オンラインシステムパッケージは上記業者が独自に開発し、当該業者との使用許諾のもと使用しているパッケージであるため、本業務を履行できるのは、当該業者のみである。	国保年金課
370	賃借	国民年金システムプログラム使用許諾	令和7年5月29日	日本電子計算(株)	1,445,400	国においては、国民年金システムを含む自治体の情報システム標準化を進め、2020年代に各自治体への利用を目指していることです。こうした動向を踏まえ、本市では、上記事業者が開発・提供、平成24年7月から導入している現行の国民年金システムを当面継続使用していくことが合理的であると考えます。 こうした中、本業務は、国民年金システムプログラム使用許諾をするものであり、システムを開発・提供してきた上記事業者以外では、パッケージの設計・構造などの詳細な内容や、導入時の初期設定を把握していないことから、迅速かつ確かな納品が困難となるため上記事業者と一社随意契約を締結するものです。	国保年金課
371	賃借	消防施設トイレ用自動洗浄機等の賃貸借	令和7年4月23日	日本カルミック(株)	1,331,880	消防施設に設置しているトイレ用自動洗浄機、手洗い用温風乾燥機、トイレ用自動噴霧式消臭芳香装置は、日本カルミック株式会社が開発した製品であり、この機器類の保守を行うことができるのは本業者のみであるため。	消防本部総務課
372	賃借	現場映像転送システム使用料	令和7年5月9日	ENWA(株)	1,161,600	現場映像システムは、災害現場と本部をドローンや携帯端末等を通じて映像を確認することができるもので、当該システムはENWA(株)が構築したシステムであるため、上述の事業者と一社随意契約とするものです。	消防本部警防課
373	賃借	教育委員会バス賃貸借	令和7年4月1日	大和リース(株) 千葉支店	2,266,000	教育委員会バスの賃貸借については、平成26年5月29日に入札を行った結果、上記業者と平成26年10月1日から令和元年9月30日までの5か年で長期継続契約を締結し、運用したところです。 また、5か年の長期継続契約満了時の点検において、車両の安全性に問題がなく、内装等の状況も良好であったことから、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間と令和2年10月1日から令和3年3月31日までの半年間、令和3年4月1日以降は1年間ずつリース延長を行い運用しているところです。 リース延長期間が満了を迎えるにあたり、今年度の運用について検討したところ、他社と新たな契約をするより、再リースをする方が安価に契約できることが見込まれていることから、引き続き、同車両を使用することが適切であると判断し、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	教育総務課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
374	賃借	富岡中学校仮設校舎賃貸借	令和7年4月1日	日東工営(株) 東京支店	2,244,000	富岡中学校仮設校舎賃貸借において、リース期間は令和7年3月31日で満了となります。 現在、校舎棟の余剰教室は2室ですが、仮設校舎内にありますPC室及び被服室を校舎棟へ移設することは難しい状況のため、引き続き仮設校舎を使用する必要があり、リース延長を行います。 リース延長にあたり、当該賃貸借業者である日東工営(株)本店事業部と一社随意契約するものです。 【契約履歴】 ・一回目 平成28年6月1日～令和3年3月31日(長期継続契約) ・二回目 令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・三回目 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・四回目 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ・五回目 令和6年4月1日～令和7年3月31日	教育施設課
375	賃借	日の出中学校仮設校舎賃貸借	令和7年4月1日	立川ハウス工業(株) 千葉営業所	3,904,560	<一社に限定される理由> 日の出中学校仮設校舎賃貸借において、リース期間は令和7年3月31日で満了となりますが、校舎棟については現在在籍者がいない特別支援学級2教室の他に余裕教室がなく、当該中学校以外の8校に設置している生徒会活動や地域との連携活動等で使用する室が確保できない状況であり、他校との格差を無くすためには、引き続き仮設校舎を使用することから、リース延長を行います。 リース延長に当たり、当該賃貸借業者である立川ハウス(株)と一社随意契約するものです。 【契約履歴】 ・一回目平成24年3月1日～平成29年3月31日(長期継続契約) ・二回目平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・三回目平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・四回目平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・五回目令和2年4月1日～令和3年3月31日 ・六回目令和3年4月1日～令和4年3月31日 ・七回目令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・八回目令和5年4月1日～令和6年3月31日 ・九回目令和6年4月1日～令和7年3月31日 ・十回目令和7年4月1日～令和8年3月31日	教育施設課
376	賃借	データセンター利用料(学校分)	令和7年4月16日	日本電子計算(株)	29,389,800	本案件は、学校の全てのシステムとデータの管理を行っているサーバの借用及び運用管理を行うものです。 現行の環境は上記業者が構築・運用しているものであり、システムの構築状況や運用状況を把握していない他登録業者では運用管理ができないことから、上記業者と一社随意契約を締結するものです。	指導課
377	賃借	ファイル無害化サービス利用料	令和7年5月19日	(株)日立システムズ 千葉支店	4,012,800	ファイル無害化システムは、既存の学校ネットワーク上に構築された仮想基盤へファイル無害化サーバの追加及び、既存サーバへの改修を(株)日立システムズが構築したシステムです。学校の仮想基盤を構築した上記業者以外では、対応が出来ないことから、一社随意契約を締結するものです。	指導課
378	賃借	教育ICT基盤(仮想基盤)賃貸借	令和7年8月29日	三菱HCキャピタル(株)	437,580,000	令和7年7月14日に実施した「教育ICT基盤(仮想基盤)賃貸借公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会」で優先契約候補者に選定された三菱HCキャピタルと1社随意契約を締結するものです。	指導課
379	賃借	生涯学習情報提供システム使用	令和7年5月30日	アルファサード(株)	1,485,748	本システムでは、市内で活動している約600の団体や講師の情報を登録しているところですが、そのため、登録している情報を継続して掲載していくためには、本システムの使用を継続する必要があります。 本システムは、アルファサード株式会社(Alfasado Inc.)がシステムを構築し、提供するASPサービス(インターネット経由で利用するサービス)であり、他業者での取り扱いはありません。 このようなことから、同社と一社随契約を締結するものです。	生涯学習課
380	賃借	図書館システムソフトウェア使用料	令和7年5月31日	京セラコミュニケーションシステム(株) 東京オフィス	1,895,520	本市のクラウド環境及びセキュリティ環境に対応できる図書館システムが、京セラコミュニケーションシステム株式会社が開発したもののみであることから、京セラコミュニケーションシステム(株)東京オフィスと一社随意契約を締結するものです。	中央図書館
381	物件	地域防災無線機バッテリーの購入	令和7年9月30日	JRCシステムサービス(株) 関東支店	2,980,560	購入するバッテリーは、地域防災無線システム装置専用設計されているメーカー対応品である必要があります。 当該バッテリーを交換部品として取り扱える業者が日本無線(株)より業務移管されたJRCシステムサービスのみのこと、また、同業者と保守点検業務委託契約を結んでおり、安価で交換業務を実施できることから、経費の縮減ができるため当該業者と1社随意契約するものです。	危機管理課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
382	物件	ネットワークカメラNET回線利用料	令和7年5月21日	(株)ジェイコム千葉	1,625,778	ネットワーク型防犯カメラにつきましては、(株)ジェイコム千葉市川・浦安局の通信回線を導入したシステム機器にて運用を行っているところです。そのため、当該事業者以外のNET回線を使用することはできないため、当該事業者と一社随意契約を締結するものです。	市民安全課
383	物件	急病診療所用医薬品等の購入(7月～3月分)	令和7年7月24日	(株)メディセオ 市川支店	7,376,433	急病診療所・休日歯科診療所の医薬品は、夜間診療や休日診療を行う上で、運営に関わる(一社)浦安市医師会、(一社)浦安市歯科医師会、(一社)浦安市薬剤師会と協議の上、採用薬を定めており、これらの採用薬をすべて納品することが可能な業者より購入する必要があります。 本案件は、一般競争入札にて令和7年3月11日(火)に開けましたが、応れ者不在により不調となりました。一般競争入札にて令和7年5月28日(水)に実施した2回目の入札は、入札関係書類に不備があり中止となりましたが、参加者が(株)メディセオの1社のみであり、浦安市急病診療所の運営を適切に行うためには早期に契約を結ぶ必要があることから、2回目の入札の唯一の参加者である同社と一社随意契約を行うものです。	健康増進課
384	物件	生化学防護服の購入	令和7年8月20日	東洋紡エムシー(株) 東京支社	1,513,600	本契約で購入する物品は、CBRNテロ災害等において主に最も危険なエリアで活動する隊員が着用し活動するための防護服です。隊員の負担を軽減し安全を担保しつつ、長時間の活動が可能となることにより多くの要救助者救出のため本物品の購入をいたします。 本物品は、防衛省と東洋紡株式会社との共同開発品であり購入が可能な業者は、上記の一社のみとなります。 このことから一社随意契約といたします。	消防本部警防課
385	物件	小中学校・幼稚園・認定こども園印刷機用消耗品購入(単価契約)	令和7年4月11日	(有)平和堂	1,594,762	現在、市内の小中学校で使用している印刷機各2台のうちの1台及び幼稚園・認定こども園で使用している印刷機各1台は、令和2年度に印刷機賃貸借の入札を執行し、長期継続契約を締結したものです(契約期間:令和2年8月1日から令和7年7月31日)。 その入札の際、仕様上、5年間の消耗品(インク及びマスター)の単価契約を含めた競争を行ったことから、印刷機の賃貸借契約を行っている上記業者と一社随意契約をするものです。	教育総務課(学校 共通)
386	物件	小中学校印刷機用消耗品購入(単価契約)	令和7年4月11日	(有)平和堂	1,590,593	現在、市内の小中学校で使用している印刷機各2台のうちの1台または2台(計34台)は、平成30年度に印刷機賃貸借を消耗品(インク及びマスター)の単価契約を含めて入札を行い、長期継続契約を締結したものです。 (契約期間:平成30年7月1日から令和5年6月30日) 印刷機本体について、令和2年度に保育幼稚園課ととりまとめて同仕様で入札を行った印刷機35台の賃貸借契約期間が終了する令和7年度に、印刷機69台を一括で入札を行う予定であったため、令和6年7月1日から引き続き、同社と一社随意契約で賃貸借契約を長期継続契約で令和7年6月30日まで行ったことから、消耗品(インク及びマスター)についても、入札単価と同単価・同仕様で、同社と令和7年6月30日まで一社随意契約をするものです。	教育総務課(学校 共通)
387	物件	小中学校事務用紙購入(4・5月分)	令和7年4月11日	(株)トーエイ	1,691,855	各小中学校の事務用紙の購入につきましては、例年6月から翌年3月末までの期間で、財産管理課(庁内用紙)、保育幼稚園課(保育園・幼稚園・認定こども園用紙)とあわせて、とりまとめ契約による入札を実施しております。 しかしながら、4月及び5月分は契約期間外となり、事務用紙の発注ができなくなることから、教育総務課が単独でこの間の契約をする必要があります。 4月・5月分の契約にあたり入札を実施すると、最遅でも5月上旬以降に契約締結となることが見込まれ、新年度からの学校運営や児童・生徒の学習活動に支障をきたすことになるため、4月から各学校と発注方法等の業務を速やかに履行できる前年度入札落札業者である株式会社トーエイと一社随意契約を締結するものです。	教育総務課(学校 共通)
388	物件	小中学校キャンノン純正リサイクルカートリッジ購入	令和7年4月30日	キャンノンシステムアンドサポート(株) 千葉営業部	1,628,000	本単価契約で購入するトナーカートリッジは、各小中学校に設置しているキャンノン製プリンタLP443iの純正リサイクルトナーであり、取扱い可能な業者はキャンノンシステム&サポート1社のみであることから上記業者を指定するものです。	指導課
389	物件	令和7年度教科用指導書(デジタル教材同梱版)購入(中学校4校及び指導課配付分)	令和7年4月25日	千葉県教科書販売(株)	11,533,500	書籍に関しては、再販制度により定価販売が原則となっております。千葉県での教科書供給会社であります「千葉県教科書販売株式会社」が取扱いができる事から当該事業者と一社随意契約をするものです。	指導課
390	物件	令和7年度教科用指導書購入(中学校4校及び小学校8校、指導課配付分)	令和7年4月21日	千葉県教科書販売(株)	5,860,800	書籍に関しては、再販制度により定価販売が原則となっております。千葉県では、教科書供給会社であります「千葉県教科書販売株式会社」が取扱いができる事から当該事業者と一社随意契約をするものです。	指導課
391	物件	令和7年度教科用指導書購入(中学校5校及び小学校9校配付分)	令和7年4月21日	(有)高山書店	4,829,440	書籍に関しては、再販制度により定価販売が原則となっております。千葉県での教科書供給会社であります「千葉県教科書販売株式会社」が指定している浦安市内の教科書取次店(教科書取次供給所)が取扱いができる事から当該事業者と一社随意契約をするものです。	指導課
392	物件	令和7年度教科用指導書(デジタル教材同梱版)購入(中学校5校配付分)	令和7年4月22日	(有)高山書店	9,611,250	書籍に関しては、再販制度により定価販売が原則となっております。千葉県での教科書供給会社であります「千葉県教科書販売株式会社」が指定している浦安市内の教科書取次店(教科書取次供給所)が取扱いができる事から当該事業者と一社随意契約をするものです。	指導課

一社随意契約一覧表(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

※単価契約は単価に予定数量を乗じた総額

No.	契約区分	契約件名	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)※	一社随意契約理由	担当所属名称
393	物件	令和7年度学校給食用物資(調理酒等)の購入 (単価契約)	令和7年4月7日	(有)伝次郎商店	5,675,869	学校給食用物資(調理酒等)につきましては、通年使用する食材であり、他の食材同様、基本的に、天候等に左右されない確実な納品や急な数量変更等に対する迅速な対応が求められます。入札参加資格者名簿登録事業者の内、そのような条件を満たすことができるのは市内に店舗を持つ当該事業者が該当することから、一社随意契約とするものです。	千鳥学校給食センター
394	物件	令和7年度学校給食用物資(牛乳) (単価契約)	令和7年4月1日	(公財)千葉県学校給食会	154,406,697	学校給食用牛乳については、学校給食用牛乳供給対策要綱及び学校給食用牛乳供給対策要領に基づき、都道府県知事が毎年度、学校給食用牛乳の供給価格及び供給事業者を決定することとしています。さらに都道府県知事は、当該都道府県を事業区域とし、公正な立場で適正な業務の推進が可能である団体を指定して、学校給食用牛乳の供給価格及び供給事業者の決定を行わせることができることとしています。 このことから、千葉県知事が指定した団体である「公益財団法人千葉県学校給食会」と、学校給食用牛乳の購入に係る一社随意契約を締結し、学校給食牛乳の安定供給を確保するものです。 なお指定供給事業者は、興真乳業株式会社となります。	千鳥学校給食センター
395	物件	令和7年度学校給食用物資(特殊加工賃) (単価契約)	令和7年4月7日	(株)川島屋	4,057,289	給食に提供されるご飯及びパンの製造・納品について、本市は調理場にその設備を有しないことから、炊飯・製パン業務を委託する必要があります。そのため市では、原料となる米・小麦の売買契約を締結している(公財)千葉県学校給食会との契約の中で委託加工方式を採用し、千葉県学校給食会から指定を受けた(株)川島屋が行っております。 しかしながら、混ぜご飯や赤飯、パンの形・学年に合ったグラム数に成型、中に具材を入れる等の特殊加工については上記契約には盛り込まれていないため、別途、特殊加工賃のみ一社随意契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
396	物件	令和7年度学校給食用物資(米飯・パン) (単価契約)	令和7年4月1日	(公財)千葉県学校給食会	160,943,497	本市の学校給食は小・中学校合わせて1日約13,000食を提供するため、毎日、安全で確実な提供が求められます。その主食である米飯及びパンの原料となる米・小麦については、使用量が非常に多く、安定供給が求められるものです。 入札参加資格者名簿の中で、その原料を1年単位で確保し毎日確実に提供できるのは、当該事業者が該当することから、公益財団法人千葉県学校給食会と一社随意契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
397	物件	令和7年度学校給食用物資(生揚げ)の購入 (単価契約)	令和7年4月7日	森給食(株)	2,182,464	生揚げについて、納品の可否を照会しましたところ、(有)新富と森給食(株)だけが可能との回答が得られたため、森給食(株)と一社随意契約を締結するものです。 なお、献立によっては発注量を調整する必要がありますが、一社だけでは対応困難なことから、令和7年度も引き続き、小学校用には森給食(株)と、中学校用には(有)新富で各々一社随意契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
398	物件	令和7年度学校給食用物資(生揚げ)の購入 (単価契約)	令和7年4月7日	(有)新富	2,327,961	生揚げについて、納品の可否を照会しましたところ、(有)新富と森給食(株)だけが可能との回答が得られたため、(有)新富と一社随意契約を締結するものです。 献立によっては発注量を調整する必要がありますが、一社だけでは対応困難なことから、令和7年度も引き続き、小学校用には森給食(株)と、中学校用には(有)新富で各々一社随意契約を締結するものです。	千鳥学校給食センター
399	物件	「令和7年度 浦安市成人式 二十歳の集い」開催に伴う記念品及び記念品用袋の購入	令和7年9月18日	(株)オリエンタルランド	1,495,244	「浦安市成人式 二十歳の集い」の記念品について、「浦安市成人式 二十歳の集い」実行委員会で検討を行い、(株)オリエンタルランドが製作するディズニーオリジナルのバスケースに決定しました。 本製品を「浦安市成人式 二十歳の集い」の記念品として製作するには、(株)オリエンタルランドと契約する他に方法がないため、一社随意契約とするものです。	生涯学習課